資料NO.２

かすみがうら市議会全員協議会資料
令和６年２月２２日　市長公室政策経営課

令和６年度

事業概要説明書

かすみがうら市

目次

秘書広報課	・・・	１
政策経営課	・・・	２
情報政策課	・・・	３～４
総務課	・・・	５～６
危機管理課	・・・	７
検査管財課	・・・	８
税務課	・・・	９
地域コミュニティ課	・・・	１０～１３
環境保全課	・・・	１４～１６
国保年金課	・・・	１７
市民課	・・・	１８
社会福祉課	・・・	１９～２２
介護長寿課	・・・	２３～２４
子育て支援課	・・・	２５～２８
健康増進課	・・・	２９～３３
農林水産課	・・・	３４～３９
地域未来投資推進課	・・・	４０～４２
観光課	・・・	４３～４５
都市整備課	・・・	４６～４７
道路課	・・・	４８～４９
上下水道課	・・・	５０～５１
学校教育課	・・・	５２～５９
生涯学習課	・・・	６０～６７
スポーツ振興課	・・・	６８～６９
議会事務局	・・・	７０
農業委員会事務局	・・・	７１
消防総務課	・・・	７２～７３

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	秘書広報課	
	事務事業名	広報事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
広報に要する経費	11,615	8,899	8,899	8,899
事業費計	11,615	8,899	8,899	8,899

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①広報誌による市民への市政・地域情報の定期配信

・広報誌編集業務委託　2,508千円
広報誌の制作にあたり、誌面のデザインやイラストの作成に加え、イベントなどの撮影に専門業者の技術を取り入れ、親しみやすい広報誌を目指す。

・ユニバーサルデザインフォント利用　99千円
誰にとっても「見やすく」、「読みやすい」ユニバーサルデザインフォントを広報誌に取り入れる。

②広報デジタルブックの配信

・多言語情報配信クラウドサービス利用　495千円
アプリを活用して広報誌などをデジタルブック化し、スマートフォンやタブレット利用者向けに配信。
音声読み上げや多言語化にも対応し、利用者の拡大を図る。

③動画配信による幅広い世代への情報発信戦略

・イベント映像制作業務委託　440千円
市のイベント映像をSNSなどで定期配信し、情報発信の強化と市公式サイトへのアクセス数増加を図る。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○官民一体となったイベント映像を作成・配信し、情報発信の強化を図る。
○市公式HP、市公式アプリ及びSNSの見やすさの向上を図り、新規ユーザーの獲得を狙う。
○市公式キャラクターを利用したシティープロモーションを行い、市の魅力度を向上させる。
○市民目線となった広報誌を徹底し、情報漏れがないよう関係機関と連携強化を図る。

【行財政改革の取組内容】

○市ホームページに導入しているシナリオ型の自動応答サービス（チャットボット）のキーワードを増やし、利便性の向上を図る。
○チャットボットにおいて、多言語での検索履歴の有無に注視し、多言語化の必要性を引き続き検討する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	多言語情報配信クラウドサービス利用した、広報デジタルブックの配信	回	目標	24	24	24
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数前年比	%アップ	目標	5		
			実績	－		
行財政改革成果指標	市HP自動応答サービス利用数		目標	500	800	1,000
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	政策経営課	
	事務事業名	企画調整事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
企画調整に要する経費	13,846	24,682	12,814	12,814
事業費計	13,846	24,682	12,814	12,814

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①企業版ふるさと納税寄附拡充に向けた取組

概要：企業とのマッチングにつなげる支援サービス事業者と連携し、パンフレット制作、ＤＭ送付等企業へのアプローチ、民間サイト掲載等、企業版ふるさと納税寄附獲得に向けた取り組みを推進する。

効果：財源の確保に加え、民間企業との新たなパートナーシップの形成が期待できる。

②サイン看板修正業務

概要：庁舎機能移転や施設解体等に伴い、市内各所に設置しているサイン看板の修正を行う。

効果：人の移動や施設利用の円滑化と安全確保を図る。

③つちうらＭａａＳ推進協議会

概要：既存の公共交通機関を補完する新たなモビリティサービスの実証事業を経て、利用回数や満足度等分析・検証のうえ、関東鉄道及び土浦市等と連携し中心市街地を周回するｸﾞﾘｰﾝｽﾛｰﾓﾋﾞﾘﾃｨの運行を行う。

効果：市民の新たな移動手段の確保に加え、移動範囲が広がることによる地域経済の活性化（マネー循環）が期待できる。

④自転車免許返納者向け自転車購入補助

概要：普通自動車免許を自主返納した65歳以上の方を対象に、自転車等の本体及び自転車等乗車用ヘルメットの購入金額の1/2を補助（上限５万円）する。

効果：高齢者の移動手段の確保及び健康で活発な生活を支援する。

⑤自転車駐輪場賃貸料補助

概要：環境負荷低減につながる自転車の利用促進を図るため、有料自転車駐輪場を定期利用する方に対し、使用料の一部を助成する。

効果：自転車の利用者が増加することで、交通渋滞の緩和、環境環境負荷低減に加え、利用者の健康増進が図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○神立駅周辺市街化区域におけるグリーンスローモビリティの運行

○自動運転等次世代技術を活用した新たな公共交通施策の検証

【行財政改革の取組内容】

○各種計画等に関連する事業を含めた事業評価及び実施計画の一元的な進行管理を図る。

○一定のテーマに基づく外部有識者による評価制度を設け、客観的な視点による評価を事務事業へ反映する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	自転車駐輪場助成件数	件	目標	120	120	120
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	自動運転技術等を活用したモデル運行数	回	目標	1		
			実績	－		
行財政改革成果指標	事務事業の見直し数		目標	15	20	25
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	情報政策課	
	事務事業名	情報環境管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革						
予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07	情報管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
イントラネット整備に要する経費	91,808	105,056	118,985	116,914
電算ネットワークシステム整備に要する経費	13,366	19,905	14,235	14,235
基幹系電算システム管理に要する経費	97,267	96,779	99,189	109,412
事業費計	202,441	221,740	232,409	240,561

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①イントラネット整備に要する経費

《概要》職員が日常的に使用するICT環境（情報系PC端末、印刷機、各種システム、セキュリティ等）を整備し、適切な管理及び運用を行う。

《効果》紙の書類によるワークフローから脱却することで、業務の効率化を図り、それにより縮減した時間や人工を行政サービスの向上に充てるという好循環を生み出す。

②電算ネットワークシステム整備に要する経費

《概要》市施設間を結ぶネットワークの構築及び維持

《効果》電算業務の根幹となるネットワークを適正構築することで、市民サービス及び業務効率の向上を図る。

③基幹系電算システム管理に要する経費

《概要》国が主導している基幹系システムの標準化に向けた事前準備として、仕様の確立、システムに対応した業務の見直し及び調整等を行う。また、第5次LGWANへの移行を見据え、適切な準備・調整を行う。

《効果》基幹系システムを標準化することで、システム改修等に要するコストの削減やセキュリティの向上、他の地方公共団体や企業との連携強化、業務の効率化などが図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

職員のITリテラシーの向上を図り、デジタル技術を取り入れた業務改革を積極的かつ主体的に行うことができる人材の育成に取り組む。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	無線化対応パソコンの整備	%（累積）	目標	51.1	100	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	PC無線化対応数	台（累積）	目標	230	450	450
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	情報政策課	
	事務事業名	電子自治体推進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
電子自治体推進に要する経費	22,191	22,367	13,524	23,747
事業費計	22,191	22,367	13,524	23,747

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①電子自治体推進に要する経費

《概要》行政手続及び行政サービスに、当市の需要に応じたICT技術を積極的に導入することで、市民及び職員の双方が利益を享受できる環境を整備する。

《効果》市民が窓口に来る機会や職員が庁舎間を移動する機会を減らし、及びこれまで紙ベースで行われていた手続をオンライン化することで、自動車移動に伴う時間や温室効果ガスの排出量を低減できる。
また、窓口設置型の翻訳・文字起こしシステムを導入することで、窓口で対応する職員の声を聞き取りにくい高齢者の方及び耳の不自由な方並びに日本語でのやりとりが難しい外国籍の方へのサービスの向上を図ることができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

電子申請をすることができる手続の見直しを随時行い、オンライン化することの需要が多い手続又は市民及び職員に利益のある手続について、積極的にオンライン化の拡充を図る。ただし、電子申請と紙での申請を両方運用することは、職員への事務負担が大きいため、需要が著しく低い手続については廃止を含めた見直しを行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	自治体DXの推進状況	%	目標	74.7	83.0	83.0
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	オンライン化行政手続の種類	種類（累積）	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	総務課	
	事務事業名	人事管理事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
人事管理に要する経費	16,918	23,776	23,605	23,605
職員給与に要する経費	2,726	2,694	2,352	2,352
職員研修に要する経費	1,159	1,008	1,159	1,159
福利厚生に要する経費	4,369	4,616	4,730	4,730
事業費計	25,172	32,094	31,846	31,846

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■職員研修に要する経費

概要：多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価の実施により、職員に求められる能力向上の効果が期待される。

効果：少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。

接遇研修

指示力向上研修

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

令和６年度から会計年度任用職員の勤勉手当導入に伴い近隣市町の状況を見ながら人事評価の見直し及び評価段階の見直しを行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	派遣研修の修了率	%	目標	100	100	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	職員意欲向上に係る制度の導入	制度（単年）	目標	1	1	1
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	総務課	
	事務事業名	文書法制事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書法制費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
文書法制に要する経費	21,860	22,656	23,329	23,329
事業費計	21,860	22,656	23,329	23,329

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

【概要①】

全ての課で利用できる例規等システムの活用と必要に応じた法律顧問弁護士への相談などにより、行政運営の法的安定を確保する。

＜効果＞

顧問弁護士から法律問題について専門的な助言を受けることにより、業務執行に関して生ずる法律的紛争を未然に防止できるとともに、例規等システムの活用により、国の法改正情報をはじめ、政策条例の動向や解説など、例規整備業務の様々な場面で役立つ情報が収集できる。

（例規等システム）

【概要②】

使用するコピー用紙の一括購入や郵送業務の合理化のほか、紙文書を中心とした事務処理から電子文書を中心とした事務処理へ移行することで、一体的な経費の削減を図る。

＜効果＞

庁内全体の文書整理及び事務機器管理の業務を一元管理することで経費の削減ができるほか、電子決裁システムの導入により、決裁状況の可視化、文書再利用による事務効率の向上、文書の検索効率の向上、行政文書の改ざん防止などの様々な効果が生み出される。

【概要③】

区長や常会長などに配付する広報誌や冊子等の封入作業において、折込丁合機※1を導入する。（※1）チラシや冊子などをそれぞれ1つずつ順に自動で積み重ねて、ひとまとめにする機械

＜効果＞

折込丁合機を導入することで、当該封入作業における業務の効率化及び封入作業に携わる作業人員の削減が図られる。

（導入予定の機器）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

電子決裁率100％の実現に向け、文書管理システム（電子決裁システム）により文書の起案から施行までの一連の文書管理を継続させるとともに、紙媒体資料（議案書・予算書・決算書など）のペーパレス化に向けて、関係部署と協議をしていく。また、ペーパレスの取り組みを推進していくため、ペーパレス化における基準等の策定に向けて検討を行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	コピー用紙（A4）の購入予定箱数 ※ 2,500枚/箱	箱	目標	1,520	1,480	1,450
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	複合機等のカウント料（千円）	円（単年）	目標	8,640	8,460	8,280
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	危機管理課	
	事務事業名	防災・災害対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
災害対策に要する経費	75,563	75,710	43,580	29,665
放射線対策に要する経費	2,143	497	497	497
防災訓練に要する経費	1,797	3,242	3,242	3,242
事業費計	79,503	79,449	47,319	33,404

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

◇災害対策に要する経費

❶概要：防災行政無線の放送内容をスマートフォンで音声を受信できる防災アプリの導入を図る。
効果：防災行政無線の放送が聞きづらい状況の人にも災害情報などを伝達し、市民の安心安全の確保に努める。

❷概要：排水ポンプ車（排水ポンプ部・発動発電機・2トントラック）の導入を図る。
効果：排水ポンプ車を導入することにより、台風や豪雨などの影響による浸水被害の排水対策を講じる。

◀令和5年台風2号の影響により内水被害を受けた田伏地内における排水作業の様子（霞ヶ浦河川事務所排水ポンプ車協力）

◇防災訓練に要する経費

❶概要：市民と一体となり市民参加型の防災訓練を実施することで防災に対する知識、行動力を高める。
・浸水想定区域避難訓練
出水期前に、浸水想定区域を有する地区を対象とした避難訓練を実施する。
・令和６年度市総合防災訓練
令和６年１１月第４週の日曜日（予定）に、霞ヶ浦北小学校区を重点区域として、風水害及び地震災害を想定した訓練を実施する。
効果：地域住民との相互協力体制の緊密化を図るとともに、市民一人ひとりの防災に対する理解と防災意識の高揚を図ることができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○自主防災組織の拡充　自主防災組織補助金交付
○防災士育成補助金交付
○災害時応援協定
○防災士連絡協議会の実施

【行財政改革の取組内容】

○自主防災組織や防災士を対象とした訓練の実施や、相互の研修会の場を設けることで、リーダー育成の推進を図ります。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	防災訓練の参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	自主防災組織数	団体	目標	18		
			実績	－		
行財政改革成果指標	防災訓練や研修会等の実施	回（単年）	目標	5	5	5
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	検査管財課	
	事務事業名	公有財産調整事業		事業期間	H26～R 6

事業性質	□ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
公有財産調整に要する経費	321	16,992	842	842
事業費計	321	16,992	842	842

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

【事業概要】

さらなる人口減少、施設の老朽化などに伴い、市が保有する公共施設等の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、長期的な視点に立ち、更新・統廃合（機能複合化）・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適切なマネジメントを実現するため、市総合計画と整合を図り、平成27年度から令和6年度までの10年間を第1期の計画期間とする「かすみがうら市公共施設等マネジメント計画」に基づき、施設等の適正な配置の実現に向けて取り組むものである。

また、本計画の計画期間が令和6年度をもって満了することから、社会情勢の変化などを踏まえて、令和7年度から令和16年度までの10年間を第2期とする次期計画の策定に着手する。

（ 第2期計画策定に向けた施設利用者アンケート調査票回収箱設置の様子 ）

（ 文部科学省主催廃校活用推進イベント会場の様子 ）

（ 廃校利活用に向けた地区(住民)説明会の様子 ）

【効果】

公共施設等の集約や統廃合などを推進することにより、財政負担の軽減・平準化とともに、施設等の適正な配置を実現することで、施設等の稼働率、利便性及び利用環境の向上が図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

令和4年3月をもって閉校した千代田義務教育学校区3小学校（旧新治小学校、旧七会小学校及び旧上佐谷小学校）の有効活用について、貸付や売却により民間を主体とする事業を含めた検討を進める。

【行財政改革の取組内容】

指定管理者制度の未導入施設について、民間のノウハウを有効活用できるPPPによる手法や整備完了後の維持管理等を見据えたPFIによる手法の導入を検討し、施設等の有効活用と公共サービスの向上を図る。

また、平成27年3月に策定した「市公共施設等マネジメント計画」をより実効性のあるものとするため、市総合計画の整合と所管部署との調整を図り、令和7年度から令和16年度までの10年間を第2期とする次期計画の策定に着手する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	地区(住民)説明会の開催	回	目標	2	2	0
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	廃校施設の利活用	箇所	目標	2		
			実績	－		
行財政改革成果指標	再編や統廃合された既存施設数	施設	目標	5	0	1
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	税務課	
	事務事業名	市税賦課事務事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
市税賦課事務に要する経費	47,965	44,793	43,689	43,689
固定資産適正評価に要する経費	9,267	9,232	24,287	9,871
事業費計	57,232	54,025	67,976	53,560

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①市民税課税の事務に要する経費

概要：地方税法・条例等に基づき各税の課税客体及び課税対象者の正確な把握に努め、各税システムを活用し台帳を整備し、データ更新・管理を行い、また、各種申告等に基づき公正かつ適正な課税を行う。

効果：課税対象者の正確な把握に努め公正で適正な課税が図れる。

②資産税課税の事務に要する経費

概要：固定資産評価基準や関係法令等に基づき固定資産税の課税対象である土地、家屋の評価を行い、課税客体の調査、把握に努め、土地評価資料を整備し、公正かつ適正な課税を行う。

効果：法務局の情報を基に課税客体の把握に努め、公正で適正な課税が図れる。

・税制改正等の積極的な情報収集を行い職員資質の向上を図るほか、実態に即した公平で適正な賦課業務を行うため、税務調査に積極的に取り組む。

・市民の税制度に関する理解向上のため情報提供や啓発活動を行うほか、利便性向上を目的として税務手続きのデジタル化を推進する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

賦課事務における申請や届出等のオンライン化や課税データ等授受の一括処理によって、紙ベースでの事務取扱を削減して事務の効率化を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	税務手続きのデジタル化（電子申告率）	%	目標	55	60	65
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	オンライン手続等の取扱件数	件（累積）	目標	75	100	125
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課	
	事務事業名	生活安全対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08	生活安全対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
交通安全対策に要する経費	40,402	46,873	46,954	46,873
地域安全対策に要する経費	12,542	12,132	7,504	7,504
事業費計	52,944	59,005	54,458	54,377

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■交通安全対策に要する経費

事業概要：各種機関や団体と連携しながら、市民の交通安全意識の向上を図るための街頭活動のほか、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の新設・修繕や防犯灯の設置補助等を実施する。

①防犯灯ＬＥＤ化業務委託／市内の防犯灯LED化と維持管理を含めた委託事業で安全な住環境を整える。

②交通安全施設工事／カーブミラーや路面標示などの新設・修繕を行い、安心できる交通社会の確立を目指す。

③防犯灯設置補助金／行政区等における新規設置の防犯灯への補助を行うことで、安全な住環境を推進する。

④交通安全推進活動補助金／市内の各交通安全関係団体への活動補助を行い、連携して市民の交通安全を啓発する。

効果：街頭活動による啓発や交通安全施設等を通学路等に設置することで交通安全対策に寄与し交通事故を防止する。

■地域安全対策に要する経費

事業概要：市民が安全安心に暮らしていくため、空家等対策、地域安全活動の推進、犯罪の未然防止等のためにカメラ付防犯灯の設置、防犯カメラの管理等に取り組む。

①空家等対策／空家等相談会や空家等・空き地バンクにより、空家等の適正管理及び利活用を推進し、また、市民に対し、広報誌や出前講座を通じて、空家等問題の実情や対策を情報発信することで、空家等の抑制、問題意識、当事者意識の醸成を図る。

②防犯対策／各種防犯団体が行う地域安全活動への援助やカメラ付防犯灯の設置、防犯カメラの保守等により防犯意識の向上だけでなく、犯罪の未然防止を行う。

効果：管理不十分な空家等の対策強化を進めると共に、犯罪の未然防止に努め、市民の居住環境の整備と保全に寄与する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	空家バンクの物件登録件数	件／年	目標	2	2	2
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課	
	事務事業名	自治振興事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

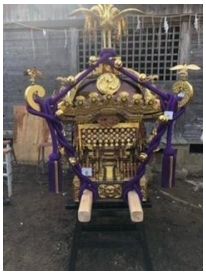
予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
自治振興に要する経費	33,423	19,964	31,946	31,946
広聴に要する経費	604	0	0	0
事業費計	34,027	19,964	31,946	31,946

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■自治振興に要する経費



事業概要：行政区と連携し、情報共有しながら進める市民協働型の行政運営を目指す。
また、住民自治の振興を促すため、行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動をハード・ソフトの両面から支援する。
①行政区との情報共有／行政区長を通して、広報誌等の市情報を市民に提供、逆に区長要望等により、地域の意見や要望を市に届けてもらうなど、市と行政区の情報共有を図る。
②地域集会施設整備費補助金／地域住民の福祉の向上及び教養と親睦を図るための場として行政区等の地域集会施設整備に補助金を交付する。
③自治総合センターコミュニティ助成金／宝くじの社会貢献事業として、行政区等が行うコミュニティ活動に必要な備品等の整備に補助金を交付する。
④行政区等コミュニティ活動補助金／行政区内のコミュニティ活動等に対し補助金を交付する。
効果：行政区の自立と地域の活性化を促し、市民参加型の新しい自治行政につながる。

■広聴に要する経費

事業概要：多様な方法で、市から市民への情報提供と同時に広く市民からまちづくりについての意見や提言をいただく機会を提供する。
①区長要望／道路や交通・防犯施設の整備・改修等、行政区の要望書事案を適切に処理する。
②まちづくり出前講座／求めに応じて、市職員等が市民のもとに出向き、市施策の説明やその施策について市民から意見をいただく場として出前講座を実施する。
③市民提案／市民提案用紙を全戸配付し、市民から市政に対しての提案等をいただく。
④行政相談／総務省委嘱の行政相談委員が住民からの行政サービスに関する問合せや苦情に対応する。
⑤その他の広聴事業／地域ミーティング等、より良い広聴機会を提供する。
効果：市の基本目標「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」による「開かれた市政運営」が図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

行政区等コミュニティ活動助成については、制度の見直しを行い、制度の活用を促進する。
市民提案制度等の拡充については、オンラインでの提案等を含めて制度の周知に努める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	まちづくり出前講座等参加人数	人／年	目標	200	200	200
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	活動支援制度の活用団体数	団体	目標	5	5	5
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課	
	事務事業名	市民協働事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
市民活動支援に要する経費	5,785	6,092	4,010	4,010
男女共同参画推進に要する経費	3,373	84	84	84
国際交流・多文化共生に要する経費	1,006	906	906	906
事業費計	10,164	7,082	5,000	5,000

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■市民活動支援に要する経費

事業概要：市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民がまちづくりの担い手として、地域の課題に自ら積極的に取り組んでもらえるような市民と行政による協働のまちづくりを目指す。

①まちづくりファンド／市民団体等が自主的に取り組むまちづくり活動を支援するまちづくりファンドを推進する。

②緑化推進事業／市内各地を訪れた人が花を楽しむ「環境美化」と花壇づくりを通してコミュニティの活性化に資する「花いっぱい事業」を推進する。

効果：市民がまちづくりの担い手として活動できるよう支援し、新しい公共の形づくりの推進と市民意識の向上が図られる。

■男女共同参画推進に要する経費

事業概要：「第４次男女共同参画計画」に基づき、各種講座の開講や普及啓発イベント、チラシの発行など、具体的かつ実効的な意識啓発や社会参画のための取り組みを進める。また、関係各課と連携し進捗管理を行い計画の確実な実行を担保する。

効果：男女が社会の対等な構成員として活動に参画する機会が確保され、かつ共に責任を担うべき社会の実現に向け意識の醸成が図られる。

■国際交流・多文化共生に要する経費

事業概要：市民団体「かすみがうら市国際交流協会」の活動を支援し、市と協会の連携による市民協働型の多文化共生を推進する。

効果：外国人市民が地域に溶け込み、日本人市民とコミュニケーションをとりながら、双方がお互いの生活習慣や文化、風習、社会のルールなどを理解し合うことで、それらが融合した新しいまちづくり・地域づくりが図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○外国人生活ガイドブックの見直し、増刷や市ＨＰの拡充等に取り組む。

○市民団体「かすみがうら市国際交流協会」との連携及び活動支援。

【行財政改革の取組内容】

まちづくりファンド事業の内容を見直し、ファンドの積極的な活用を促進する。また、まちづくり活動に取り組む市民・団体を集めて市民協働シンポジウムの開催を検討する。新ファンドについては、ソフト事業に特化し、より活用しやすい制度にしていく。シンポジウムについては、実施方法・内容について具体的に協議し準備を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	男女共同参画の普及に関する実施事業数	事業／年	目標	6	6	6
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	多文化共生に関する取組回数	回	目標	8		
			実績	－		
行財政改革成果指標	新まちづくりファンド等の利用団体		目標	2	2	2
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課	
	事務事業名	移住定住促進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
移住定住・結婚支援に要する経費	23,927	4,359	4,359	4,359
事業費計	23,927	4,359	4,359	4,359

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■移住定住・結婚支援に要する経費

事業概要：少子化・人口減少の現状に鑑み、結婚を本人や家族だけでなく地域の課題と捉え、定住促進の観点からの新生活のための家賃補助などの直接的な支援のほか、市外に住む田舎暮らし志向者への継続的な市情報の提供など、移住定住者や関係人口の増を目指す施策を積極的に推進していく。

①いばらき出会いサポートセンターとの連携による総合的な結婚支援

結婚相談等総合的なサポートを行っている一般社団法人いばらき出会いサポートセンターへの登録料をの一部を助成し入会を奨励するとともに、同センターとの連携を強化し、カップリングパーティーの誘致など、広域での結婚支援に取り組む。

②移住定住者への支援

空き家バンクリフォーム補助金、わくわく茨城移住支援金、結婚新生活支援事業補助金など、移住定住促進の支援策の推進。

効果：補助事業の活用促進とともに本市の魅力をＰＲすることで、若い世代の移住定住のきっかけとなる。

・空き家相談会

【地方創生総合戦略の取組内容】

○移住希望者への情報提供と相談窓口業務及び補助金等の支援制度の整備・実施及び周知。
○空家等・空き地バンク物件募集　○バンク登録者への奨励金制度の実施
○空家出前講座の実施○空家相談会の実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	移住定住・結婚支援事業による移住者数	人／年	目標	100	100	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	いばらき出会いサポートセンター登録件数	件	目標	10		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	環境保全課	
	事務事業名	環境保全事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07	環境保全対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
環境美化に要する経費	4,113	4,476	4,476	4,476
環境保全推進に要する経費	18,440	8,267	8,267	8,267
畜犬管理に要する経費	563	630	630	630
公害防止対策に要する経費	5,275	5,164	5,164	5,164
百里基地周辺対策に要する経費	106	106	106	106
事業費計	28,497	18,643	18,643	18,643

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①環境美化に関する経費
概　要：市内一斉清掃の実施や市道上のへい獣の処理等により、環境美化運動を推進する。
効　果：快適で住みやすい環境となる。

②環境保全推進に要する経費
概　要：県で推進する事業を活用し、住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、機器導入に対し継続して補助金を交付する。
効　果：限りある化石燃料に変わる再生可能エネルギーを推進することで地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに災害に備えたまちづくりが図れる。

③畜犬管理に要する経費
概　要：狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務や狂犬病予防の集合注射を実施する。
効　果：狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防ぎ、これを撲滅することにより公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。

④公害防止対策に要する経費
概　要：市内の河川等の水質や土壌、臭気、騒音等について調査し、環境基準の達成状況を把握するため、河川等の調査を実施する。
効　果：市内の環境を継続的に監視し、公害のない住みやすい街づくりにつながる。

⑤百里基地周辺対策に要する経費
概　要：百里飛行場航空機騒音対策のため、区域内住宅の騒音を軽減するために、その工事に対して補助する。
効　果：工事に対する補助により、区域内住宅の騒音の軽減を図る。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発
○太陽光発電設備の適正な設置及び管理による生活環境の保全に関する条例の運用

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	年間清掃参加人数（累計）	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	家庭用蓄電池等の導入補助件数	件	目標	20		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	環境保全課	
	事務事業名	水質保全対策事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07	環境保全対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
浄化槽設置整備に要する経費	40,126	31,111	31,111	31,111
霞ヶ浦関係保全に要する経費	497	476	476	476
生活排水路浄化対策に要する経費	2,124	2,033	2,033	2,033
事業費計	42,747	33,620	33,620	33,620

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①浄化槽設置整備に要する経費

概　要：水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行うため、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の浄化槽区域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う 。

効　果：合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。

②霞ヶ浦関係保全に要する経費

概　要：霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため、家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。

効　果：霞ヶ浦の水質浄化や環境整備が促進される。

③生活排水路浄化対策に要する経費

概　要：小津、高賀津地区の浄化施設の維持管理を行う。

効　果：下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策として、薬品を使用しない環境や
コストに優れた施設で水質浄化の向上を図ることで、高度な水質浄化処理が可能になる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	水質浄化啓発活動回数	回	目標	5	5	5
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	環境保全課	
	事務事業名	廃棄物対策事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07	環境保全対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
不法投棄対策に要する経費	12,067	10,995	10,995	10,995
一般廃棄物処理に要する経費	287,504	397,586	397,586	397,586
リサイクル推進に要する経費	1,547	1,107	1,107	1,107
事業費計	301,118	409,688	409,688	409,688

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①不法投棄対策に要する経費

概要：不法投棄の早期発見及び早期対応を図るため環境保全監視員や廃棄物不法投棄監視員によるパトロールを実施し不法投棄対策を図る。

効果：県内で増加傾向にある残土や廃棄物の不法投棄の監視体制を強化し本市への不法投棄を抑える。

②一般廃棄物処理に要する経費

概要：霞台厚生施設組合等への負担金支出や家庭系一般廃棄物の収集運搬を行う。
一般家庭から集積所に排出されたごみを業者委託により収集し処分場へ搬入する。また、資源ごみは直接引取業者に搬入しリサイクルにより売却収入する。

効果：ごみ収集を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。

③リサイクル推進に要する経費

概要：子ども会や自治会等の登録を募集し、各団体が実施した資源物回収に対し補助金を交付する。また、生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金を交付する。

効果：市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等をはかる。

コンポスト容器・EMぼかし容器・電気式生ごみ処理機

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	家庭系一般廃棄物のごみ収集量	t	目標	10,170	10,039	9,898
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	国保年金課	
	事務事業名	医療福祉事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 医療福祉費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
医療福祉に要する経費	235,160	248,029	248,029	248,029
医療福祉に要する経費（市単独）	69,520	82,308	82,308	82,308
事業費計	304,680	330,337	330,337	330,337

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①医療福祉に要する経費

概要：妊産婦、小児、ひとり親家庭及び重度心身障害者など、茨城県の医療福祉制度において支援の対象となる世帯について、医療機関等で受診した際の医療保険各法の規定により負担すべき自己負担金の一部を助成するもの

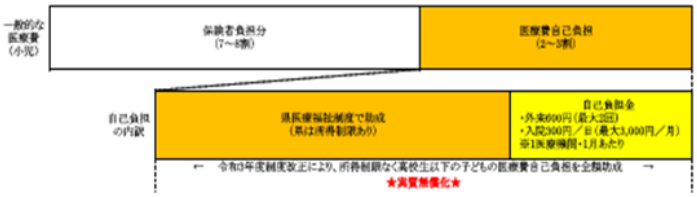
効果：医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会が確保されるとともに、健康の保持・増進が見込まれる。

②医療福祉に要する経費（市単独）　※主要事業

概要：茨城県の医療福祉制度において所得制限により対象とならない子育て世帯や、妊産婦、子育て世帯及びひとり親家庭において一部対象外とされる医療行為や医療福祉費制度自己負担金について、市単独費として助成するもの。併せて、高校生３年生までの保険料に係る均等割相当額を補助するもの

効果：医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、受診機会の確保及び健康の保持・増進が見込まれるとともに、安心な子育て環境の整備により、定住・移住の促進が図られる。

詳細：妊 産 婦→産婦人科以外の外来及び入院に係る自己負担金の助成
　　外来に係る自己負担金の助成（※実質自己負担無償化）
　　ひとり親→外来に係る自己負担金の助成（※実質自己負担無償化）
　　小　　児→中学生から高校生までの外来に係る医療費の一部負担金の助成
　　高校生３年生までの外来及び入院に係る自己負担金の助成（※実質自己負担無償化）
　　高校生３年生までの所得制限撤廃
　　高校生３年生までの保険料均等割相当額の補助（※実質医療費無償化）【令和６年度新規】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	外来等自己負担金助成額（市単独）	千円	目標	31,000	31,000	31,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	市民課	
	事務事業名	戸籍住民基本台帳等事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
戸籍事務に要する経費	12,869	16,474	12,869	12,869
住民基本台帳事務に要する経費	36,425	20,715	36,425	36,425
旅券事務に要する経費	106	106	106	106
事業費計	49,400	37,295	49,400	49,400

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①戸籍事務に要する経費
概要：日本国民としての親族的な身分関係(夫婦・親子・兄弟姉妹・その他の親族）を登録・公証し、併せて日本国籍を間接的に証明する。
効果：個人の出生から死亡に至るまでの、身分上の重要事項に関する届出の受理・記録そして証明書の発行と正確性が最も必要とされる事業である。

②住民基本台帳事務に要する経費
概要：住民に対する記録を正確かつ統一的に管理することにより、居住関係の公証的な住民に対する事務処理の基礎とし、併せて住民の利便性を増進する。
効果：自治業務であるが、全国共通に処理される事務である。住民の福祉・社会保障など住民に関する事務処理の基礎となる。

③旅券事務に要する経費
概要：一般旅券（パスポート）の申請受付及び交付事務等を市町村の窓口で行うことにより市民の行政サービスに対する利便性を向上させる。
効果：身近な市役所で旅券（パスポート）の申請や受取りが可能となり、利用者に対し利便性を向上させることができる。

警察署でのマイナンバー
出張申請のようす▸

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】
マイナンバーカードの更なる普及促進のため、こちらから出向いて申請・交付をサポートする「出張申請」を拡充し、来庁の機会の縮減を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	マイナンバーカード出張申請・交付数	件	目標	5	5	5
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	マイナンバーカード普及啓発事業数	件	目標	3	3	3
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	社会福祉課	
	事務事業名	社会福祉事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
災害見舞金等支給に要する経費	210	210	210	210
人権擁護・啓発に要する経費	5,034	5,076	5,066	5,066
戦没者英霊顕彰に要する経費	1,278	888	858	858
福祉事務所に要する経費	4,634	5,670	5,670	5,670
やまゆり館管理運営に要する経費	19,264	19,309	19,309	19,309
事業費計	30,420	31,153	31,113	31,113

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①災害見舞金等支給に要する経費
概要：住宅に災害を受けた被災者に対し、災害見舞金又は災害弔慰金を支給する。
効果：市民の福祉及び生活の安定に資する。
②人権擁護・啓発に要する経費
概要：人権擁護委員による小学生を対象にした人権教室及び中学生を対象に人権作文の募集、特設人権相談所の開設。また、人権同和問題の解決に向けて活動している団体の主催する研修会及び勉強会への参加する。
効果：人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さと共に他の人の大切さを認めるられるように様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れると共に人権が尊重される社会づくりに向けた行動に繋げる。
③戦没者英霊顕彰に要する経費
概要：戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており忠魂碑の清掃管理英霊顕彰事業研修等を行う
効果：戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。
④福祉事務所に要する経費
概要：茨城県都市福祉事務所長会負担金及び社会福祉主事資格通信課程
受講負担金、ひきこもりサポート事業委託に費用を要する。
効果：年齢 性別 障害の有無などに拘らず、誰もが地域の一員として地域における
課題を自ら解決するよう努め、さらに、お互いに支え合う気持ちを持って、
助け合いながら安心して生活していくことのできる地域共生社会を推進する。
⑤やまゆり館管理運営に要する経費
概要：指定管理業務を株式会社フクシ・エンタープライズへ委託し、
施設の維持管理・高齢者の健康づくりや子育てに関する相談支援に対応する
など、利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行います。
効果：指定管理者側の創意ある催し等を開催することにより、健康的な
老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための相談・
支援等により地域福祉向上の拠点となっている。

【子育てサロンの様子】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	やまゆり館利用者の延べ人数	人	目標	32,000	32,000	32,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	社会福祉課	
	事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
民生委員児童委員制度運営に要する経費	3,944	3,560	3,560	3,560
福祉関係団体等活動促進に要する経費	74,090	71,891	71,801	71,801
事業費計	78,034	75,451	75,361	75,361

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①民生委員児童委員制度運営に要する経費

概要：高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等、市民の見守り役や身近な相談相手や助言等、行政機関へのつなぎ役として、87名の委員が地域の福祉支援活動に必要な支援を行うため、民生委員児童委員としての援助をするため運営費の一部を補助する事業です。

効果：本市の地域福祉支援活動として、高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等に対し、多様なニーズに応じて必要な知識や技術を相談・助言・支援等に発揮して役割を果たします。

②福祉関係団体等活動促進に要する経費

概要：社会福祉関係団体が実施する各事業に要する経費の一部を補助・負担する。

効果：社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助・負担することにより活動の促進を図ることができる。

市民生委員児童委員協議会連合会
部会別研修の様子

社会を明るくする運動
内閣総理大臣メッセージ伝達式

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	各担当民児委員による見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施する	回	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	社会福祉課	
	事務事業名	障害者対策事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
障害者介護認定審査に要する経費	1,530	1,512	1,512	1,512
障害者給付に要する経費	16,152	16,926	16,926	16,926
障害者自立支援に要する経費	1,046,198	1,146,172	1,146,172	1,146,172
障害者地域生活支援に要する経費	62,251	61,102	61,107	61,107
障害者福祉活動促進に要する経費	362	300	300	300
事業費計	1,126,493	1,226,012	1,226,017	1,226,017

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①障害者介護認定審査に要する経費
概要：障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行い区分決定を行うことにより、障害福祉サービスを利用しようとする障害者(児)の福祉の増進を図ることができる。
効果：障害者等に対して、個別に様々な障害福祉サービスを受けるための認定ができる。
②障害者給付に要する経費
概要：障害者(児)、その介護者及びその家族の生活に係る金銭的な負担の軽減を図り、心身的苦労に報いることで福祉の増進を図る。
効果：障害者(児)等及びその保護者に対し、手当が支給される。
③障害者自立支援に要する経費
概要：障害者(児)が、自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。
効果：障害者（児）が、様々な障害福祉のサービスを受けることができる。
④障害者地域生活支援に要する経費
概要：障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。
効果：障害者(児)がさまざまな日常生活の支援を受けることができる。
⑤障害者福祉活動促進に要する経費
概要：障害者(児)の各種スポーツ大会への参加の支援や障害者(児)の社会参加の促進・障害者(児)及び家族の相互理解のための組織づくり及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。
効果：障害者(児)がスポーツイベント等へ積極的に参加する機会を増やし活動の場を広げたり、障害者団体の活動の支援となる。

【地域障害者スポーツ大会２位入賞】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	各給付費負担額助成率	%	目標	100	100	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	社会福祉課	
	事務事業名	生活保護等事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
生活保護等総務事務に要する経費	12,701	9,524	10,380	10,451
生活保護適正化推進に要する経費	13,323	14,804	17,488	17,888
生活困窮者自立支援に要する経費	33,555	33,355	33,407	33,407
事業費計	59,579	57,683	61,275	61,746

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①生活保護等総務事務に要する経費
概要：日本国憲法第25条に規定する理念に基づく生活保護法により、最低限度の生活を保障する。
効果：生活保護の決定・廃止、扶助費の支給を円滑に行うことができ、必要な者に速やかに支援することができる。
②生活保護適正化推進に要する経費
概要：生活保護法に基づく運用について適正に行い、生活保護からの自立を助長する。
効果：被保護者に対して、各種支援（就労支援・健康管理等）を活用し、生活保護からの自立助長につなげることができる。
③生活困窮者自立支援に要する経費
概要：生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状況に応じた支援を行う。
効果：生活困窮者に対して、各種支援（総合相談・就労準備支援等）を活用し、経済的困窮状態を脱することができる。

【ハローワーク巡回相談の様子】

生活困窮者自立支援事業

	新規相談受付数(件)
令和元年度	６４
令和２年度	２３８
令和３年度	１２０
令和４年度	９６

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	生活困窮者自立支援事業利用数	件	目標	230	230	230
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	介護長寿課	
	事務事業名	高齢者対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 創生戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R7 予算額	R 8予算額
要援護高齢者等対策に要する経費	30,877	31,047	30,877	30,877
長寿社会づくりに要する経費	34,847	170,634	31,011	31,011
事業費計	65,724	201,681	61,888	61,888

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

１．要援護高齢者対策

①高齢者対策事業

概要：地域ケアシステム推進事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。

効果：支援が必要な高齢者等を保健・医療・福祉と連携を図りながら最適な支援につなげる。

②ひとり暮らし高齢者対策事業

概要：ひとり暮らし高齢者を対象とし火災警報器の設置を行う。

効果：家庭内での火災の発生をいち早く知らせることにより利用者の不安軽減と生命、財産を守ることができ福祉の推進が図れる。

③要援護高齢者等サービス事業

■軽度生活支援事業

概要：一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯で日常生活において支援を必要とする方に対し除草作業等をシルバー人材センターに委託し実施を行う。

効果：除草作業等の軽作業を行うことで、高齢者の生活環境の保全を行うことができる。

■寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

概要：寝たきり状態の高齢者や障害者の使用する寝具を回収し洗濯乾燥を業者に委託し実施する。

効果：寝具を洗濯乾燥させることで、高齢者等の衛生環境の改善を図ることができる。

２．長寿社会づくり対策

①高齢者クラブ運営費助成事業

概要：単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助金を交付する。

効果：老人クラブ連合会が行う健康づくり事業の支援及び、老人クラブの健全育成が図れる。

②いばらきねんりんスポーツ大会事業

概要：高齢者に適したスポーツを通して健康増進や地域交流を深める。

効果：明るく活力ある長寿社会の推進に寄与する。

③シルバー人材センター運営費助成事業

概要：シルバー人材センターへ運営費補助金を交付する。

効果：シルバー人材センターの円滑な運営が図れ、高齢者に就労の機会を提供することで、高齢者が働きやすい環境づくりを図ることができる。

シルバー人材センター登録者数

年度	男	女	計
R1	188	81	269
R2	176	80	256
R3	162	80	242
R4	163	90	253
R5	153	90	238

※会員数は12月末現在の状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	軽度生活支援事業申請件数	件	目標	110	115	120
			実績	－	－	－
創生戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	介護長寿課	
	事務事業名	介護保険事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 介護保険費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
居宅介護サービス等利用者助成に要する経費	9,246	9,389	9,576	9,576
介護保険特別会計繰出に要する経費	583,485	588,711	600,000	600,000
事業費計	592,731	598,100	609,576	609,576

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①居宅介護サービス等利用者助成事業

概要：低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。

効果：令和3年度から新たに地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く）及び特定施設入居者生活介護を対象サービスに加え、在宅・居住系サービスのさらなる利用の促進が図られる。

（対象サービス）

■居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、 居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、 短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）

■地域密着型サービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護）

居宅介護サービス利用助成状況

年度	件数	総支給額（円）
H30	1,778	4,261,000
R1	2,153	5,065,500
R2	2,424	5,689,000
R3	3,003	7,664,700
R4	3,327	8,601,600

②介護保険特別会計繰出事業

介護保険制度の円滑な運営を図るため、給付費・地域支援事業費・低所得者の保険料軽減にかかる市負担分・人件費相当分・事務費相当分を法定負担分として一般会計から介護保険特別会計へ繰り出すもの。

（市負担割合）

■給付費：12.5%

■地域支援事業費：総合事業　12.5%

総合事業以外　19.25%

■低所得者保険料軽減負担金：100%（国補助1/2・県補助1/4）

■人件費相当分：100%

■事務費相当分：100%

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	居宅介護サービス等利用者助成事業支給決定率	%	目標	100	100	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	子ども・子育て支援事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01	児童福祉総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
家庭児童相談に要する経費	11,895	10,946	11,522	11,600
子育て支援に要する経費	23,640	19,953	16,125	16,125
事業費計	35,535	30,899	27,647	27,725

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

① 家庭児童相談に要する経費

概要：「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が有してきた機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関として、「こども家庭センター」を令和6年4月に家庭児童相談室内に設置し、専門的な知識を有する職員が連携し、虐待への予防的な対応や子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目のない支援を行う。
また、令和6年4月に「配偶者暴力相談支援センター」を同室内に設置し、DV被害者の相談体制を充実させ、問題解決を援助する。DV被害者の家庭に子どもがいる場合には、子どもの状況を把握し、子どもに配慮した被害者支援を行う。
効果： 要保護児童対策地域協議会のもと、関係機関連携がさらに強化され、専門性をもった相談員が子育て家庭に対し、切れ目ない支援や必要なサービスへつなぐことで、児童福祉の健全化が図れる。

② 子育て支援に要する経費

概要： 子育て支援サイト「かすみっ湖」を通じて、妊娠・出産、子育てに関する手当などの情報を適切に配信するとともに、子ども・子育て支援事業計画に基づく、多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立をはじめ、子育ての不安解消を図り、若い世代が安心して子育てできるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく支援できる環境を形成し、子どもの健やかな成長を支える。
効果： 引きこもり育児や児童虐待のほか、子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などが図られる。

＜かすみっ湖アプリ＞

【地方創生総合戦略の取組内容】

○市が設置する地域子ども・子育て支援事業の提供体制を維持し、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画に位置付ける支援事業の実施
◆市が設置する放課後児童クラブを運営する民間事業者と協同し、運営状況等を監督、サービスの安定供給を図る。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	子育て支援サイト「かすみっ湖」閲覧（アクセス）数	件	目標	7,600	7,800	8,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業を提供する施設数の維持	施設	目標	21		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	児童措置事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
児童扶養手当支給に要する経費	150,960	146,085	146,085	146,085
児童手当支給に要する経費	532,545	508,045	508,045	508,045
母子父子福祉に要する経費	2,481	2,884	2,884	2,884
事業費計	685,986	657,014	657,014	657,014

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

① 児童扶養手当支給に要する経費

概要： 父母の離婚、父（母）の死亡などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を目的に、児童を監護している母、父又は父母に代わって児童を養育している者（養育者）に児童扶養手当を支給する。

効果： ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られ、生活の安定と自立促進に繋がる。

② 児童手当支給に要する経費

概要： 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に0歳から中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

効果： 子育て世帯への負担軽減を図り、生活の安定に繋がる。

③ 母子父子福祉に要する経費

概要： ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭及び寡婦）に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

効果： 経済的・精神的に自立して、安定した就労や生活の質的向上が図られる。

給付金の対象資格（主な資格）

看護師（准看護師）、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、 調理師

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	高等職業訓練促進給付金支給見込者数		目標	2	3	3
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	児童福祉施設維持管理事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04	児童福祉施設費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
民間保育所に要する経費	478,281	483,993	483,993	483,993
認定こども園に要する経費	502,025	506,517	506,517	506,517
家庭的保育等に要する経費	27,676	27,942	27,942	27,942
事業費計	1,007,982	1,018,452	1,018,452	1,018,452

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
① 民間保育所に要する経費
概要： 適切な保育の提供のほか、延長保育や一時預かり保育など多様化する保育ニーズに対する環境整備を図る市内の民間保育所を支援し、多様な保育の提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。
効果： 質の高い保育サービスの提供と保育士の安定的な確保が図られ、子育て支援の着実な推進に繋がる。
② 認定こども園に要する経費
概要： 保護者が求めるサービスを提供する市内の認定こども園を支援し、質の高いサービスの提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。
効果： 教育・保育を一体的に提供し、より質の高いサービスの提供と子育て支援の着実な推進に繋がる。
③ 家庭的保育等に要する経費
概要： 地域に密着した小規模保育を行う市内の家庭的保育事業者を支援し、地域の多様な保育ニーズにきめ細かく応じた提供体制を確保する。
効果： 多様な保育ニーズに対し安定供給が図られ、保育の質の確保及び子どもたちの健やかな成長に繋がる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	市内の民間保育所、認定こども園及び家庭的保育事業施設年間延べ入所児童数	人	目標	11,700	11,270	10,860
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	放課後児童健全育成事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06	放課後児童健全育成事業費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
放課後児童健全育成に要する経費	183,518	178,023	179,053	178,543
事業費計	183,518	178,023	179,053	178,543

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

概要：放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、子どもたちの健全育成を図る。

市内児童クラブ数　公設：14支援単位（全小学校、義務教育学校に対応）民設：6支援単位（3事業所）

(1) 放課後児童クラブ運営費補助金

市内の民設放課後児童健全育成事業者に対して、運営費の補助をする。

(2) 公設児童クラブ施設の維持管理

千代田義務教育学校児童クラブをはじめ、施設の維持管理を行う。

(3) 公設放課後児童クラブ民間委託

公設児童クラブの運営について民間事業所へ委託し実施。

効果：公設児童クラブの運営、および民間児童クラブの運営補助を行うことにより、本市では国が問題視している待機児童を発生させることなく、放課後児童健全育成事業を利用者に提供する。

千代田義務教育学校児童クラブ

児童クラブの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	児童クラブ登録者数	人	目標	800	800	800
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	地域保健推進事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
献血推進に要する経費	310	293	293	293
保健関係団体等活動促進に要する経費	30,051	20,049	20,049	10,049
休日緊急医療対策に要する経費	13,075	12,990	12,990	12,990
地域自殺対策強化に要する経費	403	249	249	249
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	2,578	0	0	0
事業費計	46,417	33,581	33,581	23,581

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①献血推進に要する経費
概要：市内事業所等で茨城県赤十字センターより献血を実施する。骨髄移植ドナーに対し移植時の助成を行う。
効果：実施協力者に対し処遇品を配布し、献血協力者の増加を図る。骨髄ドナー登録の推進を図る。

②保健関係団体等活動促進に要する経費
概要：各種団体に対し負担金を拠出することで団体の円滑な運営を図る。
効果：各種団体からの情報提供や、研修による研鑽により職員のスキル向上が図れる。

③休日緊急医療対策に要する経費
概要：休日夜間や緊急診療の確保、充実を図るため負担金の交付を行う。
効果：休日や夜間における患者の救急診療を実施する医療確保が整えられる。

④地域自殺対策強化に要する経費
概要：関係各機関との連携を行い、ゲートキーパー養成や相談窓口の設置、啓発活動を実施する。
効果：自殺者数の減少と、若年層への命の大切さに係る意識付けが図れる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	献血会場確保数	箇所	目標	25	25	25
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	感染症等対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
感染症対策に要する経費	670	0	0	0
法定予防接種に要する経費	92,925	87,619	87,454	87,454
任意予防接種に要する経費	9,621	6,579	7,970	8,570
事業費計	103,216	94,198	95,424	96,024

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①法定予防接種に要する経費

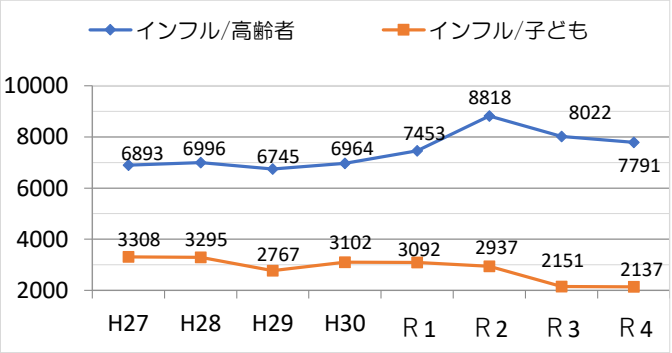
概要：予防接種法に基づき住民全体の免疫水準を維持するために予防接種の実施を推奨し、一定の接種率を確保することで感染症の蔓延を予防するものです。

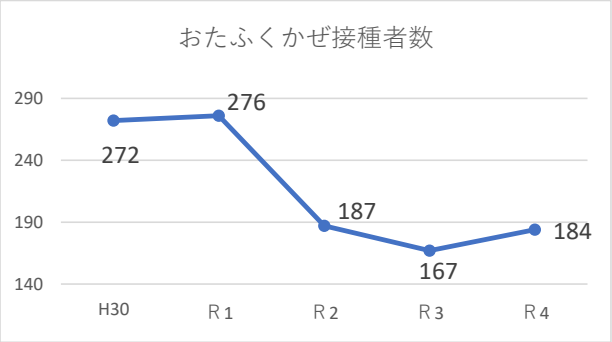
効果：個人における感染予防と重症化予防。集団感染予防となることで医療費の削減が期待できる。

②任意予防接種に要する経費

概要：市民全体の免疫水準を維持するため、市が定める任意の予防接種（子どものインフルエンザ、おたふくかぜ）に対し費用を助成するものです。

効果：費用負担による接種率の向上と、個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防となることで医療費の削減が期待できる。





【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	任意予防接種を受けた人数（おたふくかぜ・子どもインフルエンザ）	人	目標	2,700	3,200	3,500
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	健康づくり推進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 保健事業費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
健康づくり推進に要する経費	5,735	2,181	2,181	2,181
各種検診に要する経費	40,043	35,347	35,347	35,347
事業費計	45,778	37,528	37,528	37,528

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①健康づくり推進に要する経費

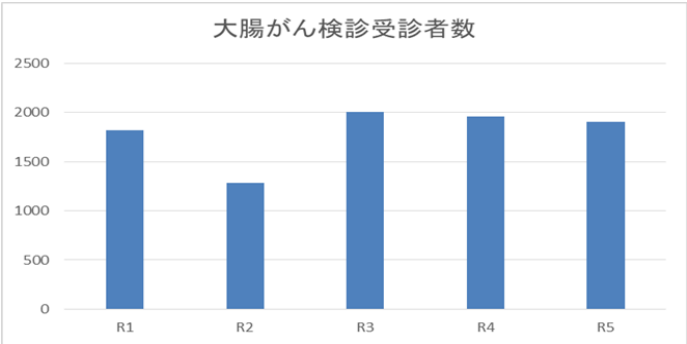
概要：ウエルネスプラザを拠点とし、市民が自分の健康に関心を持ち、健康に対し主体的に取り組むことが出来るよう、健康教育、健康相談等の事業の実施を行う。また、広報誌やホームページに健康情報を掲載することで、健康意識の向上を図る。

効果：健康事業を推進し、健康意識の向上を図ることで、疾病予防につなげ、医療費の削減と、平均寿命及び健康寿命の延伸が期待できる。

②各種検診に要する経費

概要：各種がん検診及び歯周疾患検診等を年間スケジュールにより集団または医療機関にて実施していく。

効果：市民が検診を受診する事で、がん等の早期発見、早期治療を促し、罹患率の低下と医療費削減を図る。また、住民自ら生活習慣病予防を心掛けることで、健康意識の向上と知識の習得が期待できる。



※R5年度については、R5.12月までの実績です

【地方創生総合戦略の取組内容】

○妊産婦の産前産後ケアの充実　○特定健診・各種健診事業
○特定保健指導　○健康増進法に基づく健康教育
○健康寿命延伸への取組

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	大腸がん検診受診者数	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	40～50歳代の特定健康診断受診率	%アップ	目標	50		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	母子保健推進事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健事業費

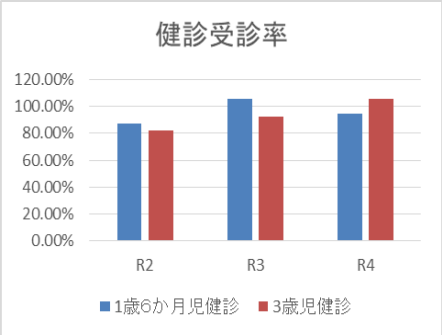
事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
母子保健に要する経費	44,546	46,588	46,391	46,391
不妊治療費助成に要する経費	4,200	2,350	2,350	2,350
養育医療給付に要する経費	2,004	1,804	1,804	1,804
出産・子育て応援に要する経費	10,970	26,852	26,852	26,852
事業費計	61,720	77,594	77,397	77,397

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

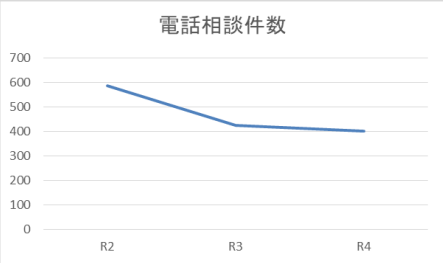
①母子保健に要する経費
概要：母子保健法に基づく乳幼児健診の実施や乳幼児の発達に合わせた歯の健康、食育、発達に係る母子の成長を妊娠期から切れ目なく包括的な支援を行う。
効果：妊産婦や乳幼児等の健康の保持増進を支援し、母子の健全な成長が期待できる。

②不妊治療費助成に要する経費
概要：特定不妊治療費、男性不妊治療費の保険適用外治療費が高額になることもあるため、保険外治療費の一部を助成する。
効果：経済的負担の軽減を図り、少子化の抑制も期待できる。



③養育医療費給付に要する経費
概要：体重が2,000gに満たない新生児の入院療養に要する費用について一部助成を行う。
効果：未熟児の育成の健全化と養育医療に係る保護者の医療費負担軽減が図れる。

④出産・子育て応援に要する経費
概要：妊娠期から出産・子育てまで専門職が相談に応じ、必要な支援等につなぐ伴走型相談支援と妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円を支給し、経済的支援を一体的に行う。
効果：相談支援と経済的支援を一体的に行うことで、連絡がとりやすくなり、必要な支援につながりやすい。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	乳幼児健診の受診率	%	目標	95	95	95
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	健康福祉等施設管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健センター費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
保健センター管理に要する経費	4,918	4,129	4,129	4,129
ウエルネスプラザ管理運営に要する経費	57,586	57,321	26,664	26,664
事業費計	62,504	61,450	30,793	30,793

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①保健センター管理に要する経費

概要：健診や事業開催を行い、市民の健康づくりの拠点となる保健センターの維持管理

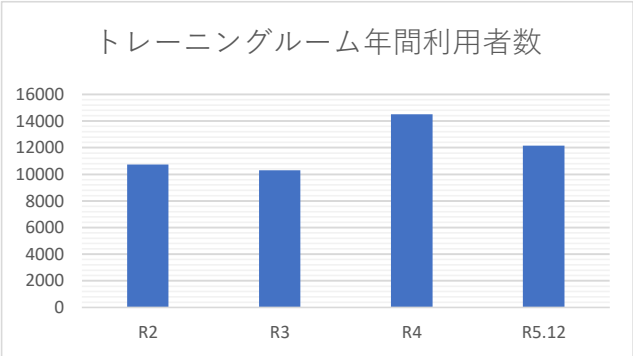
効果：保健センターの適正な維持管理を行う事により、市民の健康意識の啓発と、健康づくりの推進が図れる。

②ウエルネスプラザ管理運営に要する経費

概要：体育館やトレーニングルーム及び会議室等を備え、市民のコミュニティの活動の場となるウエルネスプラザの維持管理

効果：トレーニングルームや軽運動室、調理室、音楽室、研修室、体育館などの施設を活用することで、市民の身体だけではなく、幅広い意味での健康づくりが図れる。また、様々なサークル活動や団体活動を支援し、活動の場を提供できる。

○令和4年度諸室利用状況　1,977件　16,326人
（体育館含む）



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	トレーニングルームの年間利用者数	人	目標	16,000	－	－
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	農業振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
農業振興に要する経費	38,089	36,071	36,071	36,071
園芸振興に要する経費	1,356	1,111	1,111	1,111
畜産振興に要する経費	1,546	1,499	1,499	1,499
有機農業推進に要する経費	0	3,737	8,097	11,519
事業費計	40,991	42,418	46,778	50,200

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①農業振興に要する経費

概要：市農業再生協議会による遊休農地対策、果樹の第三者継承に取り組むほか、新規就農者等への支援を実施する。また、市内小中学校の給食食材に地域農水産物を提供する。

効果：市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、認定農業者・認定新規就農者を認定し、次世代担い手の充実と農業経営発展に資する。また、学校給食など子どもたちに対する地産食材の提供により「地産地消の推進」や「郷土愛の醸成」を図る。

学校給食に提供したコイサツマコロッケ

②園芸振興に要する経費

概要：食の安全・安心対策の観点から、残留農薬調査、農薬の低減栽培、農業用使用済廃プラスチックの適正処理を推進する。

効果：果樹産地としての拡大とともに、安全安心な農作物の提供体制を確立することで、園芸産地振興を図る。

③畜産振興に要する経費

概要：畜産の各種予防接種・検査事業を推進するための運営費補助を行うほか、畜産衛生指導協会会員間の連携を強化しCSF（豚熱）や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の予防を促す。

効果：優良品種の導入など、引き続き家畜品質の向上に努めるほか、家畜防疫予防対策に力を入れることで、畜産経営の安定化を図る。

ＣＳＦ（豚熱）ワクチン接種状況

④有機農業推進に要する経費

概要：栽培技術の実証や環境に配慮した有機農業に取り組み、研修会等を開催するとともに、環境教育及び食育の視点から学校給食へ有機食材の導入、また新たな販路開拓に向けた取り組みの実施など、生産から流通、消費にいたるまで環境負荷軽減と持続可能な環境保全型農業を推進する。

効果：有機農業への転換に伴う環境負荷軽減や健康、地域農業の学び、環境への関心といった食育と有機農業振興を図る。

【地方創生総合戦略の取組内容】

就農者の経営基盤づくりに向けた支援、また、本市農産物等のブランド強化を図ることにより総合的な支援を展開する。

【行財政改革の取組内容】

引き続き茨城県、石岡台地土地改良区及び株式会社ファーマインド茨城農園との連携・協力を進めることにより、作付面積の拡大を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数	件	目標	10	10	10
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	新規就農者・就漁者	人増	目標	3		
			実績	－		
行財政改革成果指標	民間企業の農業参入	件（累計）	目標	令和8年度までに1件		
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
有害鳥獣対策に要する経費	14,245	14,393	14,393	14,393
事業費計	14,245	14,393	14,393	14,393

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

有害鳥獣対策に要する経費

概要：イノシシ等による農作物被害が相次ぐ中、各地域の情勢に応じた有害鳥獣捕獲事業の実施や農業者等の自衛対策である侵入防止柵設置を促進するとともに、狩猟免許（わな免許・銃猟免許）取得に対する経費補助を行う。また、有害鳥獣捕獲に関する負担軽減を図るため、ICT機器の導入や解体設備整備等の検討を進める。

効果：「捕獲」と「自衛」の両面から有害鳥獣対策を進め農作物被害の軽減に努めることで、農業経営の発展に資する。

猟友会による箱わな管理状況

豚熱の感染防止に向けた巻狩自粛要請看板

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	有害鳥獣による農作物被害面積（R3実績1,516a）	a	目標	1,047	995	945
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	農地利用促進事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04	農地利用対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
米政策推進に要する経費	23,488	12,028	7,355	7,355
農地中間管理に要する経費	3,291	4,655	4,655	4,655
事業費計	26,779	16,683	12,010	12,010

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①米政策推進に要する経費

概要：農家の経営安定を図るための国の制度である経営所得安定対策を推進することにより、飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進め、水田をフル活用する取り組みに対する支援を行う。

効果：農地の多面的機能を維持するとともに、生産調整の円滑な推進による米穀の需給の均衡を図り、農業経営の安定と国内生産力の確保につなげていく。

②農地中間管理に要する経費

概要：農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの相談業務及びマッチングを行う。

効果：経営規模の縮小や離農した農家等の土地を有効活用するため、農地中間管理機構とともに貸し手と借り手のつなぎ役を担うことで、遊休農地の拡大防止、農地集積面積の増加に寄与するほか、担い手への農地の集積を推進し、生産性の向上に資する。

(株)ファーマインド茨城農園で活用を予定している上佐谷地区

(株)ファーマインド茨城農園で梨棚を整備した中志筑地区

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	市内荒廃農地面積の減少(R4市内荒廃農地面積388.1ha)	ha	目標	378.1	368.1	358.1
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	土地改良事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 土地改良費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
土地改良整備支援に要する経費	3,183	4,961	4,961	4,961
土地改良助成に要する経費	36,880	35,030	35,030	35,030
農地維持・資源向上対策に要する経費	123,914	123,914	123,914	123,914
県単土地改良に要する経費	41,565	11,300	11,300	11,300
事業費計	205,542	175,205	175,205	175,205

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①土地改良整備支援に要する経費
概要：地元土地改良区、水利組合が実施する土地改良の維持管理事業、県単補助事業を活用した整備事業に対し、補助金を交付する。
効果：老朽化が顕著となっている農業水利施設などの機能整備を推進することにより、農業生産基盤の強化を図る。

②土地改良助成に要する経費
概要：土地改良区等への施設運転経費や空中散布事業に対する助成を行う。また、県や地元土地改良区と連携し、畑地帯総合整備調査事業を行う。さらに、県と市が連携し、国営造成施設(出島揚水牛渡機場)を管理している霞ヶ浦土地改良区に対し、多面的機能の適正な発揮を図るための支援を行う。
効果：土地改良区等を構成する農家等の負担軽減と併せ、畑地帯総合整備事業の実現による遊休畑地の解消を図り、地域の農地維持へつなげる。また、農業水利施設の維持修繕、管理体制の強化を行い国営造成施設の適正な管理を図る。

③農地維持・資源向上対策に要する経費
概要：農地管理の地域共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。
効果：農業・農村の有する多面的機能の永続的な維持とともに、担い手農家への農地集積という構造改革の後押しにつなげる。

④県単土地改良に要する経費
概要：土地改良区内における生活・産業活動の基盤となる公益的な機能を持った施設について整備を行う。
効果：農業生産基盤の強化に伴う公益的インフラの充実により、地域生活環境の充実を図る。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	農業・農村の有する多面的機能の永続的な維持を目的として組織化した地域保全活動団体数	組織	目標	23	23	23
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	林業振興事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
林業振興に要する経費	22,137	15,161	15,161	15,161
事業費計	22,137	15,161	15,161	15,161

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
林業振興に要する経費
概要：森林環境譲与税を活用した森林保全を含め、耐災害性や景観にも配慮した適切な地域森林の整備等を計画的に行う。
効果：自然災害への抵抗力の向上や土壌浸食･流出の防備、水源涵養機能の向上、生物多様性の保全、景観の維持など、計画的な整備により森林の有する公益的機能の発揮に資する。

林道支障木の伐採状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	市内林道（路網）の環境整備（林道敷の間伐等）	m	目標	850	650	650
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	水産振興事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	01	水産業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
水産振興に要する経費	4,510	3,293	3,293	3,293
事業費計	4,510	3,293	3,293	3,293

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
水産業振興に要する経費
概要：霞ヶ浦の代表的な水産資源であるわかさぎの増産を目的とした採卵及び人工ふ化事業や、水産加工品の販路開拓に資する取り組みを支援するほか、船溜設備の整備を行う。
効果：霞ヶ浦の代表的な水産資源であるわかさぎの増加に資する取り組みや水産加工品の販路開拓に努めるとともに、施設の充実を行うことで、本市の代表的な地場産業の活性化に寄与する。

霞ヶ浦漁業協同組合に管理を委託している志戸崎漁港

ウナギの放流状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	霞ヶ浦漁業協同組合の正組合員数（本市）	人	目標	41	41	41
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域未来投資推進課	
	事務事業名	労働諸事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
労働活動促進に要する経費	764	464	464	464
事業費計	764	464	464	464

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

概要： 就労支援・企業情報発信サイト「ビズ・ワークかすみがうら」を活用した事業者の人材確保に取り組むとともに、就労を希望しながらも様々な理由から職に就けていない方や就労の継続が困難な方の雇用促進と人材不足・従業員の定着の課題を解決するため、高年齢者・障害者等の多様な人材活用に取り組む事業者の支援を行う。

効果： 「ビズ・ワークかすみがうら」の活用による事業者と求職者のマッチング機会の創出及び事業者における雇用の維持・確保につながるほか、高年齢者や障害者等の特に就職が困難な方を、継続して雇用する労働者等として雇い入れる事業者を支援することでの雇用機会の増大及び雇用の安定化が図られる。

就労支援･企業情報発信サイト｢ビズ･ワークかすみがうら｣

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	高年齢者等と事業者が雇用契約を締結し、市支援策を活用した件数	件	目標	4	4	4
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域未来投資推進課	
	事務事業名	商工振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
商工振興に要する経費	99,148	74,579	74,579	74,579
創業支援に要する経費	9,535	2,000	2,000	2,000
ふるさと応援に要する経費	24,691	23,757	23,757	23,757
事業費計	133,374	100,336	100,336	100,336

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

概要：　ライフスタイルの多様化による消費者ニーズの変化、ICTの進展、カーボンニュートラルへの取り組みなど、社会環境の変化等により経営の安定に支障を来している事業者に対し、事業継続の強化及び持続的な成長・発展への支援に取り組む。

　さらに、「稼ぐ力」の強化としてのふるさと納税返礼品開発支援補助をはじめ、新時代対応型事業展開支援補助、省エネ診断補助、クラウドファンディング活用支援補助、スタートアップ創業支援補助などの制度を充実させることにより、新たな事業者の育成及び既存事業者の取り組みを後押しする。

ふるさと納税返礼品の一例

地域商品販路拡大プロモーション

クラウドファンディング活用事業例

フードロス削減事業に参画する
地域おこし協力隊

効果：　消費者の行動や価値観の変化に対応したビジネスの継続・拡大、円滑な融資を行うことでの健在な経営の確保、省エネ化によるエネルギー調達におけるコスト削減、新規雇用の創出など、地域の活力を維持するとともに産業の振興及び地域経済の活性化が図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○地域産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るための支援を行う。
○経済社会の変化に対応した経営転換に取組む中小企業者の支援を行う。
○市内で生産される農水産物や加工品等の販路拡大を推進する。
○クラウドファンディングを活用する事業者や地域おこし協力隊など多様な人材の活躍を支援する。

【行財政改革の取組内容】

○ふるさと納税の受入窓口の拡充を図るとともに返礼品の充実や寄附拡大に繋がるプロモーションを実施する。
○中小企業のデジタル化や新しい働き方を推進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業 成果指標	創業支援補助金等を活用して創業した法人又は個人事業主の件数	件	目標	5	5	5
			実績	－	－	－
総合戦略 成果指標（KPI）	相談窓口における相談による支援実績件数	件	目標	10		
			実績	－		
行財政改革 成果指標	総寄附額（百万円）	百万円 （単年）	目標	120	140	160
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域未来投資推進課	
	事務事業名	企業立地促進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
企業立地促進に要する経費	89,844	90,207	90,207	90,207
事業費計	89,844	90,207	90,207	90,207

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

概要：　本市への立地を検討する企業や事業拡大を予定している既存企業に対して、企業立地に対する優遇制度（固定資産の免除、設備投資及び敷地整備等助成金）などの情報提供を行うとともに、各種手続きを円滑に進められるよう支援する。

多様で柔軟な働き方としてテレワークやワーケションが全国的に普及している状況により、「都市部からの人の流れや地方における魅力ある働く環境の創出」及び「転居を伴わない就業の機会の増大」を図るため、本市の特有のテーマによる地域課題解決型等のワーケーションプロジェクトを行う。

また、社会全体が変革しつつある中、企業が自社の経営戦略とSDGsを統合させることで新たなビジネスチャンスを創出し、競争力を高め企業価値を向上させられるよう支援する。

戸崎地内に新設された(株)サンエス工業の茨城工場 【R4年度～優遇制度活用】

脱炭素ワーケーションのプレゼン大会の様子

農業講演会後のマッチング会の様子

効果：　企業誘致又はワーケションプロジェクトの実施により、本市の地域経済の活性化、税収の増加、新規ビジネスの創出、優秀な人材確保、持続可能なまちづくりへの機運の醸成、新たな出会いによる関係人口の増加、新たな雇用の創出や本市への移住・定住が見込まれるなど、様々な効果が期待できる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○企業立地の促進に向け、固定資産税の免除や設備投資等助成金により事業者を支援。
○働く環境の創出や二拠点生活等を促す副業の就業機会の呼び水としてワーケーションを実施。
○市就労支援サイト「ビズワークかすみがうら」を活用した就労及び企業間ビジネスマッチング支援。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	助成金を活用した企業（新増設）件数	件	目標	2	2	2
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	助成金を活用した企業立地件数	件	目標	1		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	観光課	
	事務事業名	観光振興事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
観光ＰＲ推進に要する経費	2,830	2,094	1,874	1,874
シティプロモーションに要する経費	4,933	2,295	1,772	1,772
事業費計	7,763	4,389	3,646	3,646

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①観光PR推進に要する経費
概要：県及び県観光協会・ＪＲ東日本・水郷筑波国定公園近隣関係市との連携及びソーシャルネットワークの活用により、県外も含めて広域的に本市観光を周知させるＰＲ活動を行う。
効果：本市の観光を周知させるとともに、本市ブランド「湖山の宝」の形成により地域地名度の向上に寄与する。
②シティプロモーションに要する経費
概要：資源活用による地域の魅力を情報発信するなど、市の知名度とブランドイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施する。
◆県と連携した各種イベントでかすみがうにゃを活用した地域の魅力を含めた情報発信
◆地域食材を活用したプロモーション業務（イベント出店、飲食店との連携等）
◆SNS等を活用した各種キャンペーン
効果：観光交流人口や関係人口の増加、さらには地元産品の販路拡大など、活力ある地域社会の持続的な発展を見通す。

【地方創生総合戦略の取組内容】
○湖山の宝ブランドの発信強化
○市推奨品「湖山の宝」の販促活動
・かすみがうら未来づくりカンパニーとの連携・飲食店との連携によるプロモーション事業

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	情報交流人口の拡大	人	目標	665	730	803
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	湖山の宝ブランド品の販売金額	%アップ	目標	5		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	観光課	
	事務事業名	観光施設等管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 観光施設費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費	31,696	28,557	1,551	1,551
歩崎公園管理運営に要する経費	13,342	13,365	13,365	13,365
交流センター管理運営に要する経費	27,614	41,765	32,765	32,765
水族館管理運営に要する経費	12,300	9,250	9,250	9,250
あゆみ庵管理運営に要する経費	472	479	479	479
農村環境改善センター管理運営に要する経費	6,268	3,605	1,748	2,084
艇庫管理運営に要する経費	343	362	362	362
事業費計	92,035	97,383	59,520	59,856

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費
概要：雪入ネイチャーセンター及び三ツ石森林公園の維持管理を指定管理者へ委託し各種事業を展開することで当該施設を有効活用する。／効果：自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者への癒しの空間の創出に寄与する。
②歩崎公園管理運営に要する経費
概要：歩崎公園（歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・農村環境改善センター・艇庫）の清掃業務・修繕・光熱費及び土地借上料の支払い等維持管理業務を行う。／効果：観光拠点として整備することで、歩崎地域一帯の観光振興が図れる。
③交流センター管理運営に要する経費
概要：施設機能をはじめ地域資源を活用した観光メニューの充実を図りながら、市の観光交流の拠点として管理運営する。／効果：市交流センターや付帯施設の江口屋等を活用した観光振興を推進することで、観光客の交流促進と農水産物等の地場産品の消費拡大が図れる。

④水族館管理運営に要する経費
概要：霞ヶ浦の魚類を中心とした生き物の飼育展示を指定管理者へ委託し各種事業を展開することで、当該施設を有効活用する。／効果：霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を飼育・展示することで、自然保護と動物福祉に対する理解を深めるとともに、学術及び教育・文化の発展に寄与する。
⑤あゆみ庵管理運営に要する経費
概要：施設の維持管理及び利活用をあゆみ庵運営委員会へ委託することで当該施設を有効活用する。／効果：貴重な茶室専用の施設として市民の余暇及び観光の充実に資する。
⑥農村環境改善センター管理運営に要する経費
概要：運営方法等の見直しや避難所として施設の維持管理を行う。／効果：費用対効果を検証しながら、避難所としての施設機能を維持する。
⑦艇庫管理運営に要する経費
概要：艇庫の維持管理及び土地借上料の支払い等の業務を行う。効果：帆引き船を活用した観光促進が図れる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	市交流センターのレストラン・マルシェ等の販売額	千円	目標	43,000	43,000	43,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	観光課	
	事務事業名	観光交流促進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光交流費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
観光交流推進に要する経費	29,048	26,075	26,075	26,075
観光サイクリングに要する経費	20,127	8,034	8,034	8,034
インバウンド事業に要する経費	0	34,097	10,000	10,000
事業費計	49,175	68,206	44,109	44,109

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①観光交流推進に要する経費
概要：観光協会への補助金により帆引き船操業や各種イベントを開催する。
効果：観光協会が主体となって本市の観光及び特産品を県内外へPRすることで市の認知度が高まり、観光振興による交流人口の増加と地域の活性化が図れるとともに、イベント等を開催することでふるさと意識の高揚に寄与する。
②観光サイクリングに要する経費
概要：観光誘客や観光消費拡大、市民の外出機会増加を見据えた多角的なサイクリング関連事業を実施する。
◆サイクリングWEBサービス管理運営業務
◆ライドアラウンド（近隣４市との連携開催）
◆つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金
◆かすみがうらアクティビティコミッション補助金
効果：サイクリング環境の魅力拡散と併せ、サイクルツーリズムやアウトドアレジャーと、霞ヶ浦、里山などの自然や、文化財などの歴史的　遺産、さらには農水産物といった地域資源を結び付けた取り組みによって、地域観光の魅力を全国にPRできる。
③インバウンドに要する経費
概要：歩崎地域一帯の観光振興を図るために、宿泊拠点を整備することで、外国人を含めた観光誘客や観光消費拡大に繋げるべく、拠点整備とプロモーション事業を実施する。
◆インバウンドプロモーション・プロモーションツール作成
◆公園看板改修
◆用地取得
効果：滞在型の観光振興の強化と本市の魅力ある地域資源を国内外に効果的に発信することで、地域の活性化と地場産品の消費拡大が図れる。

【地方創生総合戦略の取組内容】
○サイクリング・トレッキングツアーの実施
○滞在型ツーリズムの実施検討

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業 成果指標	サイクリングアプリ利用者数	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	－	－	－
総合戦略 成果指標（KPI）	サイクリング・トレッキングイベント参加者数 （交流人口15,000人増加）	人増加	目標	3,000		
			実績	－		
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	都市整備課	
	事務事業名	都市計画推進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02	都市計画推進費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
都市計画調整に要する経費	12,628	13,722	124,827	1,006
都市公園維持管理に要する経費	8,578	8,712	9,322	9,322
神立駅周辺整備に要する経費	55,262	0	0	0
国道６号バイパス建設促進に要する経費	10	279	279	279
恋瀬橋ロードパーク管理運営に要する経費	900	900	900	900
公園整備に要する経費	717	0	0	0
事業費計	78,095	23,613	135,328	11,507

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①都市計画調整に要する経費

■神立停車場線道路照明施設修正設計積算業務

概要：立地適正化計画に位置付けられた施策を具体化するため、都市再生整備計画に基づく事業を推進するもの。

効果：ＪＲ神立駅周辺の利便性向上及び市民が居心地よく歩いて暮らせる快適な歩行空間の形成に寄与する。

神立停車場線

■都市計画マスタープラン見直し及び用途地域変更等検討業務

概要：人口減少や少子高齢化社会などの状況を踏まえ、社会経済情勢の変化に即した内容にするため、都市計画マスタープランの一部を見直すもの。

効果：ＪＲ神立駅舎橋上化や西口地区土地区画整理事業の完了、さらには大型病院の移転などに伴い、民間事業者などの土地利用による周辺地域の活性化や発展に寄与する。

■木造住宅耐震診断士派遣事業業務

概要：茨城県が養成する木造住宅耐震診断士を派遣することにより、市民の耐震に対する知識の普及及び向上を図るとともに、住宅の耐震診断及び改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進するもの。

効果：地震に対する住宅の構造強度（丈夫さ）が認識でき、耐震診断により、どこをどう補強するか等の改修の方針を判断する目安となる。

木造住宅耐震診断

②都市公園維持管理に要する経費

概要：都市公園などの適切な維持管理（清掃、草刈、樹木剪定、施設修繕や遊具の保守点検など）を行うことで、安全・安心・快適な場を提供するもの。

効果：市街地の貴重な緑地を保全し、来訪者の安全性、利便性、滞在時における快適性の向上に寄与する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○神立駅から神立停車場線を中心としたまちづくりを推進する。

○官民連携の神立駅周辺における交通結節機能の強化を検討する。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	木造住宅耐震診断士派遣事業申請件数	件	目標	3	3	3
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	新たな土地利用の推進箇所	か所	目標	1		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	都市整備課	
	事務事業名	公共交通対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公共交通費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
公共交通対策に要する経費	53,527	53,527	64,000	54,000
事業費計	53,527	53,527	64,000	54,000

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①千代田神立ラインの運行
千代田ショッピングモール周辺の市街地を循環し、ＪＲ神立駅と土浦協同病院を結ぶバス路線「千代田神立ライン」を運行する。事業者：㈱関鉄グリーンバス　運行本数：1日16便

②霞ヶ浦広域バスの運行
玉造駅からあじさい館、土浦協同病院を経由して土浦駅までを結ぶ路線バスを運行する。事業者：㈱関鉄グリーンバス　運行本数：1日5往復

③デマンド型乗合タクシーの運行
希望の時間帯を予約して、自宅から目的地近くの指定乗降箇所まで利用できるデマンド型乗合タクシーを、千代田地区と霞ヶ浦地区においてそれぞれ運行する。

千代田神立ライン

④タクシー利用助成事業
60歳以上の市民で、運転免許証の交付を受けていない方に対し、タクシー料金の一部を助成する。利用可能事業所：市内4社、土浦市内16社、石岡市内7社

⑤運転免許証自主返納支援事業
高齢者による交通事故防止策の一つとして、65歳以上の市民で運転免許証を自主返納されてから6ヶ月以内の方を対象に、デマンド型乗合タクシー回数券21,000円分を進呈する。

デマンド型乗合タクシー

効果：各公共交通の役割分担と連携強化を図ることと、公共交通環境の整備による利用促進や既存の公共交通の確保・維持を図ることで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくりを具体化することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	霞ヶ浦広域バス年間延べ利用者数	人	目標	36,000	36,500	36,900
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	道路課	
	事務事業名	道路維持管理事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01	道路橋梁維持費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
道路維持管理に要する経費	152,631	175,971	175,971	175,971
事業費計	152,631	175,971	175,971	175,971

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

概要：かすみがうら市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する道路橋梁の適切な維持管理を行う。

効果：道路交通の安全性と信頼性を将来にわたり確保することができる。

（1）工事・委託件数

・橋梁修繕工事設計積算業務（第0065号橋） 1橋

・橋梁修繕工事（第0065号橋） 1橋

・橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 162橋

（2）工事・委託費

・橋梁修繕工事設計積算業務（0065号橋） 6,600,000円

・橋梁修繕工事（0065号橋） 11,700,000円

・橋梁長寿命化修繕計画策定業務 10,208,000円

R5 第0076号橋
ひび割れ補修工(低圧注入工法)

橋梁点検状況

第0065号橋 損傷状況
（主桁 剥離･鉄筋露出）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	修繕箇所数	橋	目標	1	1	0
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	道路課	
	事務事業名	市道整備事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02	道路橋梁新設改良費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
市道整備に要する経費	664,464	457,355	798,865	300,673
(仮称)千代田ＰＡスマートＩＣ関連事業に要する経費	28,030	51,336	165,200	477,200
事業費計	692,494	508,691	964,065	777,873

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

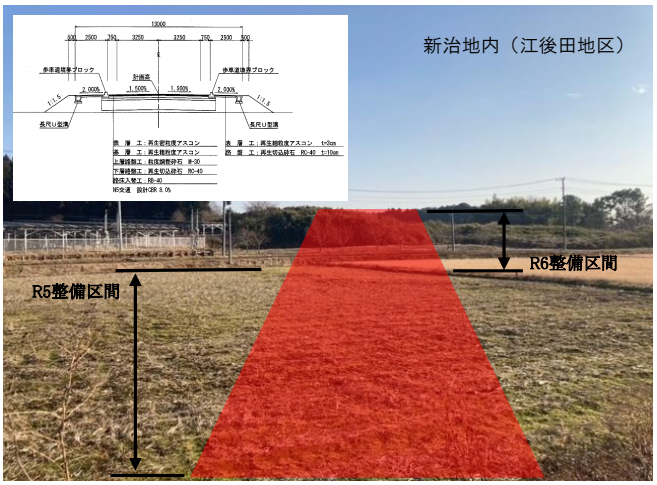
概要：①通学路の整備及び傷んだ舗装の補修並びに冠水対策を実施する。
②交通利便性の向上を図るため、(仮称)千代田PAスマートICの整備を促進する。

効果：①市道における市民の安心安全が確保され、通行性の向上や利便性を図ることができる。
②観光客の誘導や緊急輸送体制の強化を図ることができる。

（１）整備計画箇所数
- ・道路改良工事　3箇所
- ・道路舗装補修工事　12箇所
- ・道路排水整備工事　3箇所

（２）工事費
- ・道路改良工事　140,000千円
- ・道路舗装補修工事　80,000千円
- ・道路排水整備工事　78,000千円

（３）整備計画延長
- ・道路改良工事　L=　844.0m
- ・道路舗装補修工事　L=1,850.0m
- ・道路排水整備工事　L=　780.0m



(仮称)石岡･かすみがうら広域幹線道路(バイパス整備)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	整備路線数／計画路線数	%	目標	100	100	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和6年度	担当部署	上下水道部　上下水道課	
	事務事業名	水道事業		事業期間	継続

事業性質	□主要事業	□創生戦略	□行財政改革

予算科目	会計		款	01	資本的支出	項	01	建設改良費	目		

事業費内訳(単位:千円)	R5予算額	R6予算額	R7予算額	R8予算額
建設改良に要する経費	477,355	370,557	477,000	477,000
事業費計	477,355	370,557	477,000	477,000

◆主たる事業概要

【令和6年度事業概要と効果】

建設改良に要する経費

概要:安全で強靭な水道が50年、100年先まで持続するよう市民の皆さまと連携し、統廃合を含む老朽施設の更新等の課題を長期的かつ総合的な観点から効率的・効果的に事業を実施いたします。

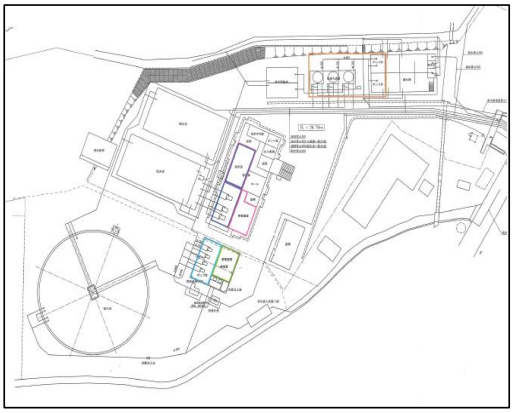
効果:霞ヶ浦浄水場について

令和4年度より更新工事を行い、その完了見込みを令和9年度としております。

主要設備を中心に更新し、安全で強靭な水道事業を継続いたします。

また、将来の水需要予測より霞ヶ浦浄水場をダウンサイジングするとともに、効率化を図り持続可能な水道事業を運営していきます

【霞ヶ浦浄水場】更新された受変電盤施設



【霞ヶ浦浄水場】更新計画図

【地方創生総合戦略の取組内容】※上記取り組み内容と連動すること。

【行政改革の取組内容】

■指標　※上記取り組み内容と連動すること。

種類	指標内容	単位		R6年度	R7年度	R8年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦浄水場更新工事進捗率 ※令和4年度から6カ年事業	%	目標	50.1	66.8	83.3
			実績	－	－	－
創生戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行政改革 成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和6年度	担当部署	上下水道部　上下水道課	
	事務事業名	下水道事業		事業期間	継続

事業性質	■主要事業	□創生戦略	□行財政改革

予算科目	会計		款	01	資本的支出	項	01	建設改良費	目		

事業費内訳（単位：千円）	R5予算額	R6予算額	R7予算額	R8予算額
建設改良に要する経費	296,936	171,313	472,046	386,546
事業費計	296,936	171,313	472,046	386,546

◆主たる事業概要

【令和6年度事業概要と効果】

○雨水整備事業
概要：近年の異常気象による集中豪雨や都市化の発展に伴う浸水被害について、浸水が発生する箇所のポイント的対策として、雨水管を整備する。
効果：雨水管を整備し別ルートの流出先を確保することで、浸水被害が軽減され、市民の安全安心な生活が確保されます。
内容：逆西排水区雨水管布設工事、土浦・千代田工業団地雨水管接続工事

○広域化・共同化事業
概要：人口減少に伴う使用料の減収や施設の老朽化に伴う修繕費用の増加など厳しい下水道事業運営になることが予測されることから、効率的な下水道事業を運営するため、農業集落排水上稲吉処理場を廃止して公共下水道に統合する。
効果：公共下水道へ統合することにより、維持管理費や電気料が削減され、下水道事業運営の持続可能性が確保されます。
内容：農集上稲吉地区公共下水道接続工事設計業務

逆西排水区浸水箇所

農業集落排水上稲吉処理場

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行政改革の取組内容】

■指標　※上記取り組み内容と連動すること。

種類	指標内容	単位		R6年度	R7年度	R8年度
事務事業成果指標	農集集落排水処理施設数（全8施設）	施設	目標	7	6	6
			実績	－	－	－
創生戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	教育総務事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
教育指導に要する経費	11,288	31,434	31,434	31,434
教育推進団体設置に要する経費	2,034	1,811	1,811	1,811
事業費計	13,322	33,245	33,245	33,245

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
≪教育指導に要する経費≫
　小学校教科書改訂に伴い、教師用指導書・指導要デジタル教材等の更新を行う。また、ＧＩＧＡスクールにおけるICT機器を活用した学びの充実を目指し、授業支援や教職員研修等についてICT支援員への業務委託を行う。
⇒教職員の資質向上、指導力の強化、生徒の教育内容の向上につながる。
≪教育推進団体設置に要する経費≫
　市の教職員等で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動を助成し、市音楽発表会の開催及び教育に関する調査研究（教育論文の募集・各教育研究部への補助等）を行い、教育水準と教職員等の資質の向上を図る。
⇒教職員が、各種事業を実施して教材研究に取り組み、市全体の教育水準の向上を図ることができる。

音楽発表会の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	改訂済みの教科書内容の各授業への反映	校	目標	7	7	7
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	教育支援事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
教育相談に要する経費	9,344	10,804	10,804	10,804
教育支援委員会設置に要する経費	441	443	443	443
学校支援員設置に要する経費	54,738	65,410	65,410	65,410
事業費計	64,523	76,657	76,657	76,657

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪教育相談に要する経費≫

「市いじめ防止等に関する条例」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止を図るため、児童生徒、保護者、教職員を対象としたＣＡＰいばらき（いじめ防止プログラム）による体験型研修及びスクールロイヤー（弁護士）によるいじめ防止授業を実施する。

適応指導教室（ひたちの広場）において教育相談員を配置し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促し、自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒を支援する。

⇒児童生徒の健やかな成長や、安心・安全な学校生活を維持するとともに、いじめ件数の減少につなげる。

≪教育支援委員会設置に要する経費≫

学識経験者や医師、教職員、行政関係者等で組織する教育支援委員会において、年間を通した調査活動（11回）や、委員会を開催（3回）し、就学指導を実施する。

⇒心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学を支援する。

≪学校支援員設置に要する経費≫

学校支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒の学校生活支援を行い、学校及び学級の運営活動の円滑化を図る。

⇒誰一人取り残さない、多様な生き方を大切にする教育の推進につなげる。

ＣＡＰいばらきによるワークショップの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	いじめ解消率（解消件数/認知件数）	%	目標	100	100	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	教育振興対策事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育振興対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
指導主事設置に要する経費	28,944	29,471	29,471	29,471
小学校教育振興に要する経費	6,723	12,539	12,539	12,539
中学校教育振興に要する経費	16,997	7,648	7,648	7,648
学校統合推進に要する経費	10,227	5,937	5,937	5,937
事業費計	62,891	55,595	55,595	55,595

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪指導主事設置に要する経費≫

茨城県から指導主事の派遣を受けて指導主事を配置し、市内小中義務教育学校の学校運営等に係る各種指導を行う。外部から講師を招き、学校における防災教育や防災管理、組織活動等の充実、学校全体の防災力強化のための研修会や、小中一貫教育完全実施における各中学校区の特性と課題を共有し、9年間で児童生徒を育てる意識を持って教育活動を実践するための研修会を実施する。

⇒教職員の資質向上や、市内小中義務教育における教育水準の向上及び均衡につながる。

≪小学校教育振興に要する経費≫

児童の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、児童の習熟度を確認するとともに指導の充実を図る。小中一貫教育の連携を強化するため、小学校及び義務教育学校前期課程へ外国語（英語）のTTを配置して授業を実施する。理科の実験準備及び実験補助のため、各校に観察実験アシスタントの配置や理科準備室を整備し、理科実験においてきめ細やかな指導の充実を図る。警察ＯＢの学校生活相談員を配置し、児童の見守り等を実施する。第6学年へ修了記念品の贈呈を行う。

≪中学校教育振興に要する経費≫

生徒の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図る。警察ＯＢの学校生活相談員を配置し、生徒の見守り活動や必要に応じて警察との連携を実施する。第9学年へ卒業記念品の贈呈を行う。

⇒基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせ、児童生徒一人ひとりの指導や主体的な学びを引き出す教育の実施、学力の向上が期待でき、見守り活動等により安定した学校生活環境を確保することができる。

≪学校統合推進に要する経費≫

霞ヶ浦北小学校、霞ヶ浦南小学校及び千代田義務教育学校前期課程において、下校時、高学年に合わせてスクールバス待機となる低学年児童監護のため、ＴＴ非常勤講師を各校に1名ずつ配置する。

⇒児童生徒の学校生活及び円滑な学校運営を維持し、教育環境の充実を図ることができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	外国語（英語）TTの配置による授業を実施する小義務教育学校数	校	目標	5	5	5
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	特色ある学校づくり事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育振興対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
英語指導助手設置に要する経費	20,705	20,705	20,705	20,705
子どもミライ学習に要する経費	1,708	1,596	1,596	1,596
事業費計	22,413	22,301	22,301	22,301

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪英語指導助手設置に要する経費≫　まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連記載認有

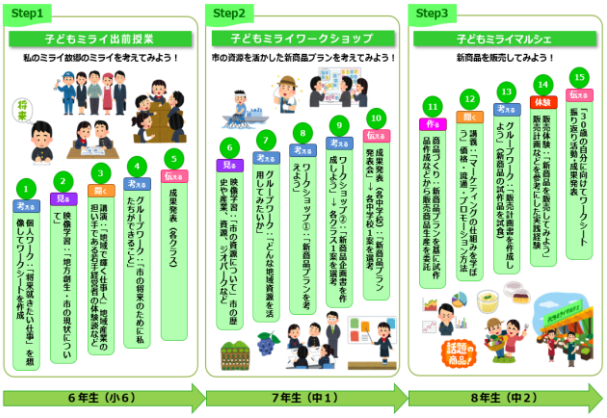
小学校及び義務教育学校前期課程においては、令和元年度から第3・4学年で年間35単位時間の外国語活動、第5・6学年では外国語活動が教科化されて年間70単位時間となったことから、小中一貫教育を進めるうえで、外国語の教科化及び英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないよう、ＡＬＴ（外国語指導助手）を配置し、英語科授業、外国語活動における実践英語の習熟、国際理解教育における教育の充実を図る。

⇒ＡＬＴを活用した英語授業の充実により、実践英語や言語・文化の理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を育成することで、国際理解教育の充実が期待できる。

≪子どもミライ学習に要する経費≫　まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連記載認有

子どもミライ学習は、子どもの興味・関心を高めることを通じて、郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材育成と、この学習を経て郷土への理解を深めた子どもたちが、進学や就職にあたるタイミングでの帰郷・定住の後押しになることを目指して実施する。第6学年を対象に、地域産業の担い手から仕事や生活について話を聞く「出前授業」、第７学年を対象に、資源を活かした新商品を考案する「ワークショップ」、第８学年を対象に新商品を販売体験する「マルシェ」を実施する。

⇒子どもたちの地元愛着度の向上及び将来的な定住率・Ｕターン数の向上が期待できる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

○小中義務教育学校におけるSDGs教育の充実○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実
○情報化教育の充実○学校への出前事業の開催（第6学年対象）【市内5小義務教育学校】
○まちの未来を考えるワークショップ（第7学年対象）【市内3中義務教育学校】
○地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育（第8学年対象）【市内3中義務教育学校】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	地産品を活用した新商品の開発	品	目標	3	3	3
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	地域の特性を生かしたSDGs教育の実施学校数維持	校	目標	7		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	小学校管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
小学校管理運営に要する経費	241,544	236,926	236,926	236,926
小学校給食管理運営に要する経費	178,616	230,994	230,994	230,994
小学校図書室運営に要する経費	5,452	5,165	5,165	5,165
小学校コンピューター管理に要する経費	27,235	11,407	11,407	11,407
小学校教材備品整備に要する経費	2,255	2,030	2,030	2,030
事業費計	455,102	486,522	486,522	486,522

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪小学校管理運営に要する経費≫

遠距離通学の児童を対象としたスクールバスについて、乗降管理システムの導入など安全確保の徹底に努めて継続運行する。（霞ヶ浦南小８コース、霞ヶ浦北小６コース　千代田義務８コース）　また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、より良い教育環境整備に努める。学校運営に必要となる管理予算を、児童数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進める。

⇒遠距離通学児童の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られる。

≪小学校給食管理運営に要する経費≫

給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行う。物価高騰に伴う給食食材費の上昇相当分を公費で賄うなどの子育て支援を行う。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応していく。

⇒児童の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができる。

≪小学校図書室運営に要する経費≫

霞ヶ浦南小と霞ヶ浦北小を兼務する図書館司書を配置（他学校は中学校及び義務教育学校後期課程に配置する図書館司書が兼務）する。蔵書管理システムを活用して利便性のある環境整備を推進する。

⇒学校図書室の蔵書管理や整備を効果的に進め、図書の充実及び児童の読書意欲の向上などにつながる。

≪小学校コンピューター管理に要する経費≫

1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行う。

⇒ＩＣＴ教育の充実を図り、児童の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図る。

≪小学校教材備品整備に要する経費≫

理科教育振興備品（国庫補助1/2の事業を活用）の他にも、必要な教育振興備品（学校設置備品等）の導入を進め、児童の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図る。

⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上につながる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	安全な学校給食の提供（無事故等）	件	目標	0	0	0
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	小学校施設整備事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01	小学校管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
小学校施設整備に要する経費	11,308	22,352	0	0
下稲吉小学校施設整備に要する経費	16,500	0	0	0
事業費計	27,808	22,352	0	0

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪小学校施設整備に要する経費≫
下稲吉東小学校の屋根防水に係る設計並びに改修工事を進める。
⇒下稲吉東小学校において破損が確認されている屋根防水を修繕し施設の劣化を防止する。
下稲吉東小学校の高圧受電設備の更新工事を進める。
⇒下稲吉東小学校において老朽化した高圧受電設備を更新し、施設の安全を確保する。

下稲吉東小学校屋根状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	整備（設計）実施校数	校	目標	1	0	0
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	中学校管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
中学校管理運営に要する経費	72,244	67,357	67,357	67,357
中学校給食管理運営に要する経費	125,923	154,004	154,004	154,004
中学校図書室運営に要する経費	8,347	8,913	8,913	8,913
中学校コンピューター管理に要する経費	3,756	843	843	843
中学校教材備品整備に要する経費	2,692	2,913	2,913	2,913
事業費計	212,962	234,030	234,030	234,030

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪中学校管理運営に要する経費≫

遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスについて、乗降管理システムの導入など安全確保の徹底に努めて継続運行する。（霞ヶ浦中４コース）　また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、より良い教育環境整備に努める。学校運営に必要となる管理予算を、生徒数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進める。

⇒遠距離通学生徒の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られる。

≪中学校給食管理運営に要する経費≫

給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行う。物価高騰に伴う給食食材費の上昇相当分を公費で賄うなどの子育て支援を行う。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応していく。

⇒生徒の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができる。

≪中学校図書室運営に要する経費≫

全3校をそれぞれ拠点校として図書館司書1名ずつ配置（一部、霞ヶ浦南小と霞ヶ浦北小を除く各校を兼務）する。蔵書管理システムを活用して利便性のある環境整備を推進する。

⇒学校図書室の蔵書管理や整備を効果的に進め、図書の充実及び生徒の読書意欲の向上などにつながる。

≪中学校コンピューター管理に要する経費≫

1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行う。

⇒ＩＣＴ教育の充実を図り、生徒の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図る。

≪中学校教材備品整備に要する経費≫

理科教育振興備品（国庫補助1/2の事業を活用）の他にも、必要な教育振興備品（学校設置備品等）の導入を進め、生徒の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図る。

⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上につながる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	安全な学校給食の提供（無事故等）	件	目標	0	0	0
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	中学校施設整備事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
中学校施設整備に要する経費	8,800	61,593	0	0
下稲吉中学校施設整備に要する経費	1,119,574	50,523	0	0
事業費計	1,128,374	112,116	0	0

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪中学校施設整備に要する経費≫
千代田義務教育学校の屋内運動場の天井材等の落下防止対策のため改修工事を進める。
⇒地震等により落下の危険性がある天井材等を撤去し児童生徒の安全を確保する。
≪下稲吉中学校施設整備に要する経費≫
下稲吉中学校において屋内運動場周辺の外構工事を進める。
⇒下稲吉中学校において駐車場を整備することにより駐車場不足を解消する。また、学校敷地内にテニスコートを増設することにより、学校敷地外で部活動を行っている生徒の安全を確保する。

千代田義務教育学校屋内運動場状況

下稲吉中学校外構工事予定地

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	整備（設計）実施校数	校	目標	2	0	0
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	生涯学習推進事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
生涯学習推進に要する経費	7,040	4,740	4,740	4,740
生涯学習市民協働に要する経費	1,473	1,410	1,410	1,410
事業費計	8,513	6,150	6,150	6,150

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①生涯学習推進に要する経費、②生涯学習市民協働に要する経費
概要:「いつでも」「どこでも」「誰でも」の基本理念に基づき、子どもから高齢者までのあらゆる世代や様々な目的に応じた生涯学習事業を展開していく。マナビィガイドに加え、ＨＰやＳＮＳを活用した情報提供を行い、迅速に情報を提供するとともに、幅広い世代が受け取りやすい媒体での情報提供を展開していく。
さらに、生涯学習団体が意欲をもって自ら学び教え交流することで人とのぬくもりを感じ、生きがいづくりに取り組めるよう支援していく。

（１）子ども大学、大人大学、高齢者大学の開講
（２）関係団体（大人クラブ・PTA連絡協議会）への補助金交付
（３）人権教育の取り組み
（４）ふれあい生涯学習フェアの開催
（５）「マナビィかすみがうら」の発行
（６）生涯学習課ＨＰやＳＮＳでの情報提供
（７）生涯学習人材バンクの情報提供活用強化

◂R5年度子ども大学「ドローンを飛ばそう」授業より

効果：市民一人ひとりが生涯学習活動を通して、教養や知識を身につけ、生きがいや仲間を見つけ、自らを磨くことで、より豊かな人生を実現できる。
また、生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図ることができる。

◂ふれあい生涯学習フェア2023ステージ発表より

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】
ニーズに見合った学習機会の提供やボランティア活動等の社会貢献活動の実施の場を提供する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	団体	目標	80	80	80
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	新たなニーズに見合った学習機会	回（単年度）	目標	5	6	7
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	地域と人づくり促進事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01	社会教育総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
青少年育成に要する経費	4,510	4,538	4,538	4,538
女性団体行政に要する経費	700	540	540	540
学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	910	910	910	910
文化芸術振興に要する経費	1,100	1,429	1,429	1,429
事業費計	7,220	7,417	7,417	7,417

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①青少年育成に要する経費　②女性団体行政に要する経費

概要:「地域の子どもは地域で育てる」という観点から地域の方との連携協力により、様々な活動や体験の場と機会の充実を図っていく。また、若者や現役世代の自主的な活動を支援するとともに、各種団体の交流や連携により、将来の地域の担い手育成に努めていく。

（１）青少年育成かすみがうら市民会議事業の活動支援
（２）青少年相談員の活動支援（３）家庭の教育力充実事業
（４）関係団体（子ども会育成連合会、ガールスカウト）への活動補助
（５）二十歳の集い実行委員会の活動支援及び二十歳の集い開催（６）高校生会への活動支援（７）女性団体への補助金交付と活動支援

効果：各地域の特性を活かした事業展開はふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与する。

青少年育成かすみがうら市民会議事業「青少年育成を考える集い」

③学校家庭地域の連携協力推進に要する経費

概要:放課後や土曜日に学習支援や体験活動など、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

（１）放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会、家庭の教育力充実事業企画委員会
（２）放課後の学習支援（体験教室含む）（３）土曜日の学習支援

④文化芸術振興に要する経費

概要:市民が芸術文化にふれる機会を提供するとともに、文化団体の活動を支援する。顕著な実績が認められる者を内外に広くその存在を発信し、その活動や技術を支援する。

（１）文化協会・文化団体への活動支援（２）あじさい館展示ケースの有効活用　（３）広報誌等での情報発信

効果：市民の自主的な文化活動を支援しながら、地域文化の振興を進め、市民の潤いのある生活の実現に寄与する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○高校生会、大人クラブなどの活動支援
・高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブなどが相互に連携を図り、自らが企画、運営するイベント、催しなどに支援する。

【行財政改革の取組内容】

地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催し、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を検討する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	放課後・土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	100	100	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	高校生会が大人クラブと連携するイベント	回	目標	2		
			実績	－		
行財政改革成果指標	市民協働体験への参加者	人（単年度）	目標	30	40	50
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	図書館管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
図書館運営に要する経費	27,044	26,581	30,377	30,377
蔵書整備に要する経費	8,720	8,530	11,605	11,605
ブックスタートに要する経費	336	0	225	225
事業費計	36,100	35,111	42,207	42,207

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①図書館運営に要する経費

概要：迅速かつ正確な図書の貸出返却業務、多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、読書週間作品展示や小学生の一日図書館員など図書館を身近に感じてもらう各種事業、読み聞かせ及び朗読等のボランティアグループや読書会など、活動団体の支援などに取り組み、誰もが利用しやすく、親しめる図書館を目指す。

〔お話会〕 毎月第２土曜日　図書館で開催　年１０回

〔読み聞かせ会〕 児童館での月例会　年１０回

〔秋の読書週間作品募集〕

効果：生涯学習の中核施設として、市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることに寄与する。

つくしんぼのお話会

②蔵書整備に要する経費

概要：稼働率の高い図書を計画的に購入し、昨年より導入した電子図書館の普及・啓発に努める。同時に読書ボランティアの協力を得て定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を目指して不用図書のリサイクルにも取組み、使いやすく、借りやすい図書館を目指す。

〔図書・視聴覚資料の購入及び電子図書館の普及・啓発〕

・図書等のリクエスト事業　（特集コーナー）

・図書館相互貸借

・電子図書館の普及・啓発

〔不用図書の除籍・リサイクル〕　希望者に無料配布、ミニ文庫設置

〔蔵書点検〕　図書館本館　年1回　分館　2年に1回

効果：市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることの実現に寄与する。

不要図書リサイクル

③ブックスタートに要する経費

概要：子育て支援の一環として、「赤ちゃん訪問（生後1～4カ月）」の際その保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを保健師が説明し、絵本やアドバイス集をパックにして手渡す。

効果：子育て支援と図書館利用推進に寄与している。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	図書等貸出し冊数（本館・分館・電子図書館含）	冊	目標	93,000	93,000	93,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	公民館活動推進事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 創生戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
霞ヶ浦公民館講座に要する経費	751	25,376	751	751
千代田公民館講座に要する経費	440	439	439	439
下稲吉公民館講座に要する経費	440	439	439	439
事業費計	1,631	26,254	1,629	1,629

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦公民館講座に要する経費
概要：霞ヶ浦公民館講座を企画し開講する。受講生の学習成果の発表の場を設けるとともに、受講後にサークル活動へ移行できるように支援をする。
効果：生きがいづくり、青少年の健全育成や地域コミュニティの拡充などに寄与する。

②千代田公民館講座に要する経費
概要：千代田公民館講座を企画し開講する。講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。
効果：生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

③下稲吉公民館講座に要する経費
概要：下稲吉公民館講座を企画し開講する。講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。
効果：生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

①霞ヶ浦公民館講座
（ＢＣヨガ）

②千代田公民館講座
（キックボクシングエクササイズ）

③下稲吉公民館講座
（バリスタチャンピオンによるコーヒー教室）

【行政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	講座の年間受講率	%	目標	80	80	80
			実績	－	－	－
創生戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	公民館コミュニティ形成事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	■ 創生戦略	■ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
霞ヶ浦公民館コミュニティ活動に要する経費	7,765	7,445	7,445	7,445
千代田公民館コミュニティ活動に要する経費	1,961	2,093	2,093	2,093
下稲吉公民館コミュニティ活動に要する経費	2,804	3,006	3,006	3,006
事業費計	12,530	12,544	12,544	12,544

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦公民館コミュニティ活動に要する経費
概要：霞ヶ浦公民館6支館（下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫）におけるコミュニティ活動。
地区民が交流・参加できる身近な事業を提供することで世代間の交流・親睦を深める。
効果：地域づくりの担い手の発掘や育成を促し、地域コミュニティの活性化を図ることができる。

②千代田公民館コミュニティ活動に要する経費
概要：地域住民の代表「公民館役員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。
効果：コミュニティ活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

③下稲吉公民館コミュニティ活動に要する経費
概要：地域住民の代表「公民館役員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。
効果：コミュニティ活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

①霞ヶ浦公民館
霞ヶ浦球技大会

②千代田公民館
ちよだ落語会

③下稲吉公民館
みんなの夏まつり

公民館合同研修会
防災体験学習施設の見学

【地方創生総合戦略の取組内容】

公民館について、地域の拠点としての機能強化を図るため、公民館活動の支援や各公民館の交流促進に取り組む。

【行政改革の取組内容】

市が積極的にコーディネートすることで、地域特有の課題解決に結びつき多世代が参加可能な事業の開催を支援する。
また、デジタルバイド解消のため、ICTリテラシーを身に付ける学習機会の充実を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業 成果指標	事業参加者人数	人	目標	5,500	5,500	5,500
			実績	－	－	－
創生戦略 成果指標（KPI）	公民館合同による研修会の実施	回	目標	2		
			実績	－		
行政改革 成果指標	多世代が参画する事業数	回	目標	6	6	6
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	文化振興施設管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
歴史博物館管理運営に要する経費	20,549	22,194	22,194	22,194
富士見塚古墳公園管理運営に要する経費	5,985	5,534	5,534	5,534
事業費計	26,534	27,728	27,728	27,728

【令和 6年度事業概要と効果】

①歴史博物館管理運営事業

概要：本市が育んだ歴史や文化を市民、そして多くの市外の方々に発信する事業を行う。展示事業として、歴史博物館において年に１回の特別展、年に２回の企画展を開催する。また、継続して実施している「親子古代米づくり教室」「夏休み考古学体験教室」、「地区史跡学習会」、「市民学芸員養成講座」に加え、ニーズや時流に合った各種講座を実施する。

効果：地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。この心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因ともなる。

特別展展示風景

②富士見塚古墳公園管理運営事業

概要：富士見塚古墳公園の保全管理、展示施設の維持管理を行う。毎年古墳フェスタを実施する。

効果：地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。

古墳フェスタ　土器づくり

【地方創生総合戦略の取組内容】

○企画展「都賀俊雄の世界」○企画展「水戸藩天狗党　竹内百太郎」○特別展「油小路の変と伊東甲子太郎」○歴史資源を扱った教育普及事業（古代米づくり教室、茨城の古墳の魅力　親鸞、地区史跡学習会、市民学芸員養成講座、ジオパーク講座、霞ケ浦学講座○富士見塚古墳フェスタ

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	特別展・企画展の開催	回	目標	3	3	3
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	博物館への入館者数維持	人	目標	12,000		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	文化財事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
文化財保護に要する経費	4,794	7,855	15,836	8,861
埋蔵文化財に要する経費	6,036	6,494	10,068	10,068
事業費計	10,830	14,349	25,904	18,929

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①文化財保護に要する経費

概要：文化財の保護・活用・伝承に係る事業、文化財の調査・研究、指定、公開に係る事業を実施する。令和6・7年度に国指定重要文化財　風返稲荷山古墳出土品の再保存修理と支持台作製を国庫補助事業として実施する。また、市内の指定文化財を活用し11月に「指定文化財一斉公開」を実施する。

効果：地域の歴史への理解を深め、郷土愛を育むことができる。

②埋蔵文化財に要する経費

概要：埋蔵文化財の保護及び適切な管理を行うため、建設工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施する。試掘調査の成果は「市内遺跡発掘調査報告書」で報告する。

効果：当市の埋もれた歴史解明に資するとともに、出土遺物を活かした取り組みにより郷土愛を醸成することができる。

国指定重要文化財　風返稲荷山古墳出土品

埋蔵文化財試掘調査の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

本市の歴史資源を活かした観光交流の促進に向け、文化財の活用に取り組むとともに、歴史や文化財等の価値を伝える博物館事業との連動、歴史資源の魅力を伝える人材の育成に取り組む。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	3,100	3,200	3,300
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	文化振興事業		事業期間	継続
事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
ジオパーク推進に要する経費	1,543	1,574	2,258	2,258
帆引き船保存活用対策に要する経費	3,611	4,461	3,681	3,681
事業費計	5,154	6,035	5,939	5,939

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①ジオパーク推進事業

概要： ジオに関する専門講座、ジオツアーの実施、啓発グッズ等によるPR活動や大会への参加、市内小学校5学年や春風高校への出前授業等を実施し、ジオパークについて理解を深めてもらう。なお、今年度は筑波山地域ジオパークの再認定の年なので、再認定のための取組みを実施する。

効果： みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップの効果が期待される。

ジオパーク　出前講座

②帆引き船保存活用事業

概要： 土浦市、行方市との合同で行う帆引き船と帆引き網漁法の映像による記録化、「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」と連携した帆引き船・帆引き網漁法の保存・継承及びイベント等による帆引き船の広報活動(帆引き船フォトコンテスト、模型作り教室、帆引き船フェスタ他)を実施する。

効果： 「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、映像の記録化を図り文化財的価値を分かりやすく発信することにより保存継承に資することができる。

フォトコンテスト　ポスター選考会

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	講座参加者数	人	目標	170	170	170
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	スポーツ振興課	
	事務事業名	スポーツ推進事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01	保健体育総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
かすみがうらマラソン大会開催に要する経費	3,000	3,000	3,000	3,000
市民ふれあいスポーツ推進に要する経費	2,828	2,863	2,631	2,631
スポーツ団体育成に要する経費	6,946	5,816	5,734	5,734
事業費計	12,774	11,679	11,365	11,365

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①かすみがうらマラソン大会開催に要する経費
概要：土浦市との共催事業として大会を運営。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会となっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソンかすみがうら大会」である。
効果：地域住民の環境問題や福祉への意識の高揚を図るとともに、交流人口の拡大に資する。
②市民ふれあいスポーツ推進に要する経費
概要：スポーツに関する各種教室やイベントの開催、スポーツレクリエーション活動機会の提供、小中学校体育施設の夜間開放によるスポーツ活動の推進。
効果：誰もが生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを行い、市民が身体を動かすことを心から楽しみ、健康で豊かなまちづくりが図られる。
③スポーツ団体育成に要する経費
概要：スポーツ協会加盟団体による市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全な育成支援、さらに、新たな競技種目の発展など、市民スポーツ活動の機会向上となる取組み。
効果：気軽にスポーツに親しむ機会が増えることで、市民が心身ともに健康増進が図れるほか、地域コミュニティの活性化による明るいまちづくりに資する。

市民ふれあいスポーツフェア

体力・運動能力調査

親子カヌー教室

【地方創生総合戦略の取組内容】
○スポーツ推進委員の育成
　カヌーイベント等を通じた指導員（海洋性レクリエーション指導員）の育成
○桟橋を活用したカヌー及びサップ体験

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	各種スポーツイベント、講座などへの参加人数	人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）	カヌー指導員育成人数（海洋性レクリエーション指導員）	名	目標	1		
			実績	－		
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	スポーツ振興課	
	事務事業名	体育施設管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02	体育施設管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
体育センター管理運営に要する経費	1,804	2,958	2,553	2,553
わかぐり運動公園管理運営に要する経費	30,179	25,878	25,878	25,878
多目的運動広場管理運営に要する経費	34,214	35,740	33,902	33,902
戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	12,618	13,423	13,423	13,423
第１常陸野公園管理運営に要する経費	53,806	41,121	36,567	36,567
（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費	5,172	22,124	5,624	5,624
事業費計	137,793	141,244	117,947	117,947

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

○共通概要

市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設予約システムの登録・利用を促すとともに、誰もが安全に施設を利用できるよう、適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。また、施設内の借地部分の取得について進めるほか、計画的に照明施設のLED化、指定管理者制度の導入を検討する。

①体育センター管理運営に要する経費

概要：利用者が快適に使用できるよう適正な維持管理を図る。※仕切ネット・折畳式バスケットゴール修繕

②わかぐり運動公園管理運営に要する経費

概要：老朽化し改修の必要な屋内運動場について、代替施設の検討・協議を行う。

③多目的運動広場管理運営に要する経費

概要：老朽化したナイター照明灯の撤去を行い、代替用照明設備の設置を検討する。

④戸沢公園運動広場管理運営に要する経費

概要：官民所有地の混在の整理や代替施設の検討が必要である。また用途の変更も含めた検討を行う。

⑤第１常陸野公園管理運営に要する経費

概要：高圧受電設備の改修工事を実施予定。またＢ＆Ｇ海洋センタープールの改修等の検討を行う。

⑥（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費

概要：令和６年度中に、事業提案型一般公募を実施し、施設の効率的・効果的な管理運営及び有効活用を図っていく。

○共通効果

生涯スポーツに取り組む利用者が、安心して利用できる環境づくりに取り組むため、老朽化が進む施設や設備の計画的な改修に努めるとともに、適正な維持管理を進めていくことで市民のスポーツ活動の向上に資する。

体育館修繕

緑地管理業務

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

体育施設の稼働状況を総合的に検証し、費用対効果の低い体育施設（施設内の設備を含む）については、部分的に廃止の検討を進める。

老朽化施設の改修計画の検討を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	施設の利用向上に伴う利用者数の増加	人	目標	90,000	90,000	90,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	借地の買取又は返還件数	件（累計）	目標	2	2	2
			実績	－	－	－

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	議会事務局	
	事務事業名	市議会運営事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
市議会運営に要する経費	95,985	94,541	94,541	94,541
市議会だより発行に要する経費	984	1,207	1,207	1,207
市議会研修活動に要する経費	2,427	2,485	2,485	2,485
市議会政務活動費に要する経費	2,400	2,400	2,400	2,400
市議会広域連携研究に要する経費	100	100	100	100
事業費計	101,896	100,733	100,733	100,733

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①市議会運営に要する経費

概要：本会議や委員会などが公正・円滑に運営されるよう、情報収集や関係者との連絡・調整等の事前準備、当日の運営・進行の補佐など、議会運営全般に関し、より一層の活性化を図る。議会ホームページ上に本会議の模様を専用回線を通じてライブ配信（生中継）若しくは録画映像を配信する。

効果：議会ホームページで録画映像を配信することにより、自宅パソコンなどから時間や場所を問わず、いつでも視聴することができ、結果、議会に対する市民の理解が深まり、より身近なものとして、関心を高めることが期待できる。

②市議会だより発行に要する経費

概要：市議会の活動状況や審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高める。

効果：市民生活に関わる予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心を高めることが期待できる。

③市議会研修活動に要する経費

概要：行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同等の地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察する。

効果：視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化が期待できる。

④市議会政務活動費に要する経費

概要：かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員一人当たり、年額15万円（月額1万2,500円）を限度として政務活動費を交付する。

効果：市議会議員の調査研究その他の活動が活性化され、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視機能の強化などが図れる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	ライブ配信及び録画映像再生件数	件	目標	8,000	8,000	8,000
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	農業委員会事務局	
	事務事業名	農業委員会運営事業		事業期間	継続

事業性質	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01	農業委員会費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
農業委員会運営に要する経費	16,475	16,241	16,482	16,519
農用地利用集積特別対策に要する経費	5,363	6,257	5,564	5,564
事業費計	21,838	22,498	22,046	22,083

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

《概要》

本事業は、農業者が安定的な農業経営と農地の効率的な利用促進を図るため、地域の農業を熟知した農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地の出し手と受け手の間に立ち、農地中間管理事業等を活用するなど、地域の担い手への農地の集積・集約化を促進し、遊休農地の発生や違反転用を防止に努めることを目的としている。

また、地域の担い手への助成制度の紹介や農業関係機関との調整を行い、農地を集積・集約化し、遊休農地の解消を行うことで本市の農業振興に寄与することを目的とする。

《効果》

地域の農業を熟知した農業委員及び農地利用最適化推進委員が活動することで、地域の担い手への農地の集積・集約化を促進し、遊休農地の解消を図るとともに、更なる遊休農地の発生や違反転用の防止を行うことで本市の農業振興に寄与する効果が期待できる。

遊休農地対策及び
農地集積・集約化事例
【牛渡地区】
（作付作物：ソバ）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	農地の利用集積	ha/年	目標	40	40	40
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	消防総務課	
	事務事業名	常備消防事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
常備消防に要する経費	62,516	138,680	82,360	153,036
救急救命士養成に要する経費	419	(419)	(419)	(419)
消防車両整備に要する経費	5,942	(47,042)	0	0
消防水利整備に要する経費	18,752	(12,910)	(15,188)	(4,308)
消防施設整備に要する経費	2,357	(2,621)	(2,621)	(2,621)
		() 内の金額は常備消防に要する経費の内数		
事業費計	89,986	138,680	82,360	153,036

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

＜概要＞①消防組織、施設の整備:消防力の基盤となる消防活動拠点の方向性の検討や消防関連施設の維持管理、消防水利の計画的な整備、多種多様化する災害に対応できる消防施設、車両、資器材の整備更新及び組織の活性化など／②消防の広域化：茨城県消防広域化推進計画による消防の広域化の推進と消防体制の強化／③防火意識の啓発:市民や事業所に防災指導による防火意識の高揚、消防団及び民間防火組織と連携した住宅用火災警報器の設置促進や維持管理の推進／④救急体制の充実：救急救命士数の維持、救急業務の質の向上を目的とした指導救命士の育成、市民への応急手当講習の推進による知識と技術向上

＜効果＞多様化する災害や市民のニーズに対応できるだけの消防力が十分に確保され、市民の生命や財産が守られ安心して暮らせるまちづくりが進んでいく。また、市民の防災意識が向上し、社会情勢を踏まえた地域ぐるみの防災体制が確立されていく。

【詳細ポイント】

①小事業を「常備消防に要する経費」へ統合
②消防庁舎整備に向けて具体的に着手
③業務のデジタル化とマニュアル化の推進
④HPを改修して消防団との連携機能を拡充
⑤車両運用端末装置改修負担金
　※FOMA→LTEへ変更　2年計画(着手)
⑥高規格救急自動車１台更新
　※緊急消防援助隊補助金の活用
⑦救助艇エンジン更新
⑧防火水槽1基設計（新設無）
⑨防火水槽撤去　7基分

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	消防施設全般のファシリティーマネージメント	進捗率	目標	40	60	100
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

実施計画	対象年度	令和 6年度	担当部署	消防総務課	
	事務事業名	消防団運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02	非常備消防費

事業費内訳（単位：千円）	R 5予算額	R 6予算額	R 7予算額	R 8予算額
消防団運営に要する経費	72,369	99,793	105,793	105,793
消防車両整備に要する経費	42,879	(35,748)	(41,748)	(41,748)
消防施設整備に要する経費	2,924	(8)	(8)	(8)
		（）内の金額は消防団運営に要する経費の内数		
事業費計	118,172	99,793	105,793	105,793

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

＜概要＞

①消防組織、施設の整備…消防団詰所の維持管理、車両、資器材の整備更新及び組織の活性化、訓練等による知識と技術の向上／②防火意識等の啓発…広報巡回による啓発活動、イベント等への参画、消防団員の加入促進／③消防団協力事業所表示制度の推進…消防団協力事業所表示制度の普及促進、地域防災体制の強化

＜効果＞

消防団員の知識や技術の向上により組織の充実強化が図られる。また、地域密着性の特性を生かして団結力のある安全・安心の地域づくりに大きく貢献することが期待できる。

【詳細ポイント】

①小事業を「非常備消防に要する経費」へ統合
②消防団との連絡調整や情報共有のデジタル化
③ポンプ自動車１台、可搬ポンプ積載車１台更新
　※可搬ポンプ積載車はバンタイプへ仕様変更
④消防団員の加入促進や具体的な方策検討

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 6年度	R 7年度	R 8年度
事務事業成果指標	消防団の団員数	人	目標	520	520	520
			実績	－	－	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			